

令和7年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

目 次

令和 7 年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1

宇陀市下水道事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	1 0
6	キャッシュ・フローの状況	1 3
7	その他	1 4
8	審査意見	1 8

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	1 9
2	業務実績	1 9
3	予算の執行状況	2 2
4	経営成績	2 5
5	財政状況	3 2
6	キャッシュ・フローの状況	3 5
7	その他	3 7
8	審査意見	3 9

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	4 0
2	業務実績	4 0
3	予算の執行状況	4 1
4	経営成績	4 3
5	財政状況	4 8
6	キャッシュ・フローの状況	5 1

7	その他.....	5 2
8	審査意見.....	5 4

令和 7 年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 宇陀市下水道事業特別会計決算

令和 7 年度 宇陀市立病院事業特別会計決算

令和 7 年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算

第 2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 29 日から同年 8 月 25 日まで

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。
なお、審査は試査によるものであり、全てについて精査したものではないことを申し添える。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市下水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和7年度の経常収益は7億1,255万2千円、経常費用は7億304万8千円。この結果、経常利益は950万4千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が3,712万6千円減少し、経常費用も3,090万2千円の減少であった。経常利益から特別損益を除いた当年度純利益は950万円を計上する決算となった。

令和6年度末で6,164万3千円の繰越利益剰余金を生じていることから、令和7年度末では未処分利益剰余金が7,114万4千円となった。

2 業務実績

(1) 概要

令和7年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口2万5,829人に
対し、処理区域内人口1万6,091人であり、前年度に比べて行政区域内人
口は584人(2.2%)、処理区域内人口は305人(1.9%)減少した。

普及率は62.3%であり、前年度から0.2ポイント増加している。

令和7年度の年間総処理水量は225万1,046m³で、前年度に比べて717
m³減少し、年間総有収水量は、162万753m³で、前年度に比べて2万3,034
m³(1.4%)減少している。

なお、処理した汚水量に対する下水道料金徴収の対象となる率を表した
有収率は72.0%で、前年度から1.0ポイント減少している。

業務実績表

項 目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
処 理 面 積 (ha)	722.3	722.3	0.0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 (人)	25,829	26,413	△ 584	△ 2.2
処 理 区 域 内 人 口 (人)	16,091	16,396	△ 305	△ 1.9
普 及 率 (%)	62.3	62.1	0.2	-
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,251,046	2,251,763	△ 717	0.0
うち汚水処理水量 (m ³)	1,620,753	1,643,787	△ 23,034	△ 1.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,620,753	1,643,787	△ 23,034	△ 1.4
有 収 率 (%)	72.0	73.0	△ 1.0	-
水 洗 化 人 口 (人)	14,623	14,891	△ 268	△ 1.8
水 洗 化 率 (%)	90.9	90.8	0.1	-

(2) 施設の状況

当年度の処理面積は 722.3ha で、前年度と同じである。

(3) 水洗化の状況

水洗化人口は、1 万 4,623 人で、前年度と比べ 268 人（1.8%）減少しているものの、水洗化率は前年度と比較して 0.1 ポイント増の 90.9%となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は 7 億 3,359 万 4 千円で、予算額 7 億 6,898 万 3 千円に対して 3,538 万 9 千円下回っており、執行率は 95.4%である。

一方、収益的支出（下水道事業費用）の決算額は 7 億 1,817 万 8 千円で、予算額 7 億 6,898 万 3 千円に対して不用額 5,080 万 5 千円となり、執行率は 93.4%である。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 下水道事業収益	768,983,000	100.0	733,593,852	100.0	—	△ 35,389,148	95.4
(1) 営業収益	248,516,000	32.3	250,833,859	34.2	—	2,317,859	100.9
(2) 営業外収益	520,467,000	67.7	482,759,993	65.8	—	△ 37,707,007	92.8
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
1 下水道事業費用	768,983,000	100.0	718,177,698	100.0	—	50,805,302	93.4
(1) 営業費用	719,158,000	93.5	681,360,373	94.9	—	37,797,627	94.7
(2) 営業外費用	48,225,000	6.3	36,812,727	5.1	—	11,412,273	76.3
(3) 特別損失	100,000	0.0	4,598	0.0	—	95,402	4.6
(4) 予備費	1,500,000	0.2	—	—	—	1,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額は 2 億 9,220 万円で、予算額 4 億 38 万 3 千円に対して 1 億 818 万 3 千円下回っており、執行率は 73.0%である。

一方、資本的支出の決算額は、4 億 6,641 万 6 千円で、予算額 5 億 7,339 万 4 千円に対して、7,200 万円を翌年度に繰り越し、不用額 3,497 万 8 千円が生じたことにより執行率は 81.3%である。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資 本 的 収 入	400,383,000	100.0	292,200,000	100.0	—	△ 108,183,000	73.0
(1) 企 業 債	311,400,000	77.8	233,200,000	79.8	—	△ 78,200,000	74.9
(2) 補 助 金	36,000,000	9.0	9,000,000	3.1	—	△ 27,000,000	25.0
(3) 他 会 計 補 助 金	52,983,000	13.2	50,000,000	17.1	—	△ 2,983,000	94.4
1 資 本 的 支 出	573,394,000	100.0	466,416,114	100.0	72,000,000	34,977,886	81.3
(1) 建 設 改 良 費	213,587,000	37.2	112,226,953	24.1	72,000,000	29,360,047	52.5
(2) 企 業 債 償 還 金	359,807,000	62.8	354,189,161	75.9	—	5,617,839	98.4

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

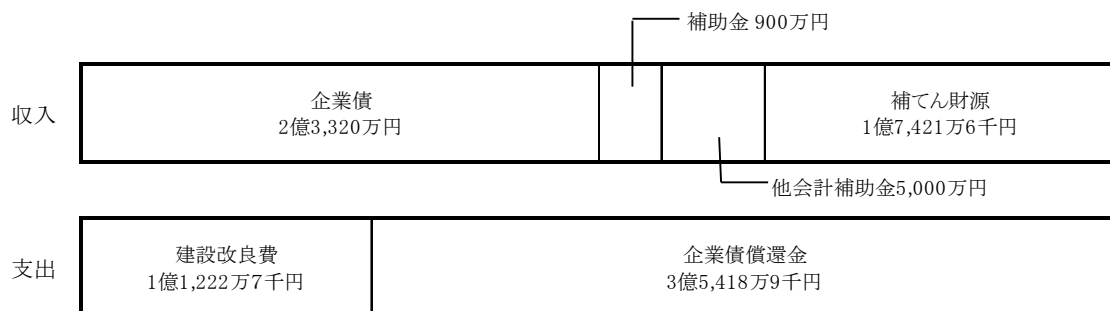
(単位 金額:円)

項 目	令和7年度 事業費	主な事業
建設改良工事	351,944,600	社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区管路実施設計作成業務 17,144,600
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀市公共下水道榛原第2中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定 334,800,000

イ 資本的収支の構成

令和7年度の資本的収入の決算額は2億9,220万円であるのに対し、資本的支出の決算額は4億6,641万6千円で、不足する額1億7,421万6千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額835万4千円、過年度分損益勘定留保資金3,035万5千円及び、現年度分損益勘定留保資金1億3,550万7千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 令和7年度の損益状況

令和7年度の経常収益は、7億1,255万2千円に対して、経常費用は、7億304万8千円で、差引950万4千円の経常利益となっている。これに、特別損失4千円を計上しているため、当年度純利益は、950万円となり、令和7年度末処分利益剰余金は7,114万4千円となっている。

なお、特別損失の4千円は、過年度分の水道使用量の減免に係る下水道料金の還付によるものである。

ア 収益（下水道事業収益）

経常収益は7億1,255万2千円であった。

a 営業収益

営業収益は、2億2,975万8千円であった。そのうち、収益の29.6%を占める「下水道使用料」は、2億1,075万5千円であり、有収水量は、162万753 m³である。

収益の2.5%を占める「補助金」は社会資本整備総合交付金や流域下水道負荷軽減等推進事業補助金に係るもので、1,780万円である。

b 営業外収益

営業外収益は、4億8,279万4千円であった。そのうち、収益の44.0%を占める「長期前受金戻入益」は、3億1,337万5千円であった。

収益の23.7%を占める「他会計補助金」は、1億6,897万1千円であった。

イ 費用（下水道事業費用）

経常費用は、7億304万8千円であった。

a 営業費用

営業費用は、6億6,576万4千円であった。

費用の69.7%を占める「減価償却費」は、4億9,000万4千円であった。

費用の13.8%を占める「流域下水道維持管理費」は、9,659万3千円であった。

費用の8.7%を占める「管渠等污水維持管理費」は、6,098万7千円であった。

費用の1.3%を占める「業務費」は、下水道料金徴収委託に係るもので、922万8千円であった。

費用の0.1%を占める「雨水維持管理費」は、93万6千円であった。

費用の1.1%を占める「総係費」は、795万9千円であった。

b 営業外費用

営業外費用は、3,728万4千円であり、主なものは「支払利息及

び企業債取扱諸費」である。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益 (A)	712,552,135	100.0	749,678,093	△ 37,125,958	△ 5.0
営業収益	229,758,384	32.2	245,439,124	△ 15,680,740	△ 6.4
下水道使用料	210,755,115	29.6	213,207,505	△ 2,452,390	△ 1.2
雨水処理負担金	1,028,719	0.1	8,540,019	△ 7,511,300	△ 88.0
補助金	17,799,550	2.5	23,517,600	△ 5,718,050	△ 24.3
その他営業収益	175,000	0.0	174,000	1,000	0.6
営業外収益	482,793,751	67.8	504,238,969	△ 21,445,218	△ 4.3
受取利息及び配当金	341,468	0.1	84,606	256,862	303.6
他会計補助金	168,971,281	23.7	190,459,981	△ 21,488,700	△ 11.3
長期前受金戻入益	313,375,246	44.0	313,153,840	221,406	0.1
引当金戻入益	62,355	0.0	445,175	△ 382,820	△ 86.0
雑収益	43,401	0.0	95,367	△ 51,966	△ 54.5
下水道事業費用 (B)	703,047,598	100.0	733,949,959	△ 30,902,361	△ 4.2
営業費用	665,763,919	94.7	694,210,141	△ 28,446,222	△ 4.1
普及促進費	57,780	0.0	23,582	34,198	145.0
業務費	9,227,510	1.3	14,190,581	△ 4,963,071	△ 35.0
総係費	7,958,667	1.1	11,843,376	△ 3,884,709	△ 32.8
流域下水道維持管理費	96,592,762	13.8	98,229,394	△ 1,636,632	△ 1.7
管渠等汚水維持管理費	60,987,395	8.7	68,357,695	△ 7,370,300	△ 10.8
雨水維持管理費	935,781	0.1	12,309,677	△ 11,373,896	△ 92.4
減価償却費	490,004,024	69.7	489,255,836	748,188	0.2
資産減耗費	0	—	—	—	—
その他営業費用	0	—	—	—	—
営業外費用	37,283,679	5.3	39,739,818	△ 2,456,139	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	28,495,727	4.1	28,961,527	△ 465,800	△ 1.6
雑支出	8,787,952	1.2	10,778,291	△ 1,990,339	△ 18.5
経常利益 (C=A-B)	9,504,537	—	15,728,134	△ 6,223,597	△ 39.6
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	4,180	—	2,970	1,210	40.7
当年度純利益 (F=C+D-E)	9,500,357	—	15,725,164	△ 6,224,807	△ 39.6
前年度繰越利益剰余金 (G)	61,643,319	—	45,918,155	15,725,164	34.2
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	71,143,676	—	61,643,319	9,500,357	15.4

また、営業費用を節別にみると、主なものは、「減価償却費」で 73.6%を占めている。

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	17,441,498	2.6	18,872,917	2.7	△ 1,431,419	△ 7.6
委 託 料	39,494,164	5.9	65,893,928	9.5	△ 26,399,764	△ 40.1
修 繕 費	7,596,937	1.1	6,911,968	1.0	684,969	9.9
動 力 費	7,776,423	1.2	7,875,755	1.1	△ 99,332	△ 1.3
減 価 償 却 費	490,004,024	73.6	489,255,836	70.5	748,188	0.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 諸 費 用	103,450,873	15.5	105,399,737	15.2	△ 1,948,864	△ 1.8
営業費用合計	665,763,919	100.0	694,210,141	100.0	△ 28,446,222	△ 4.1

備考: 人件費は、給料・手当・法定福利費・法定福利費引当金繰入額、賞与引当金である。

(2) 損益状況の推移

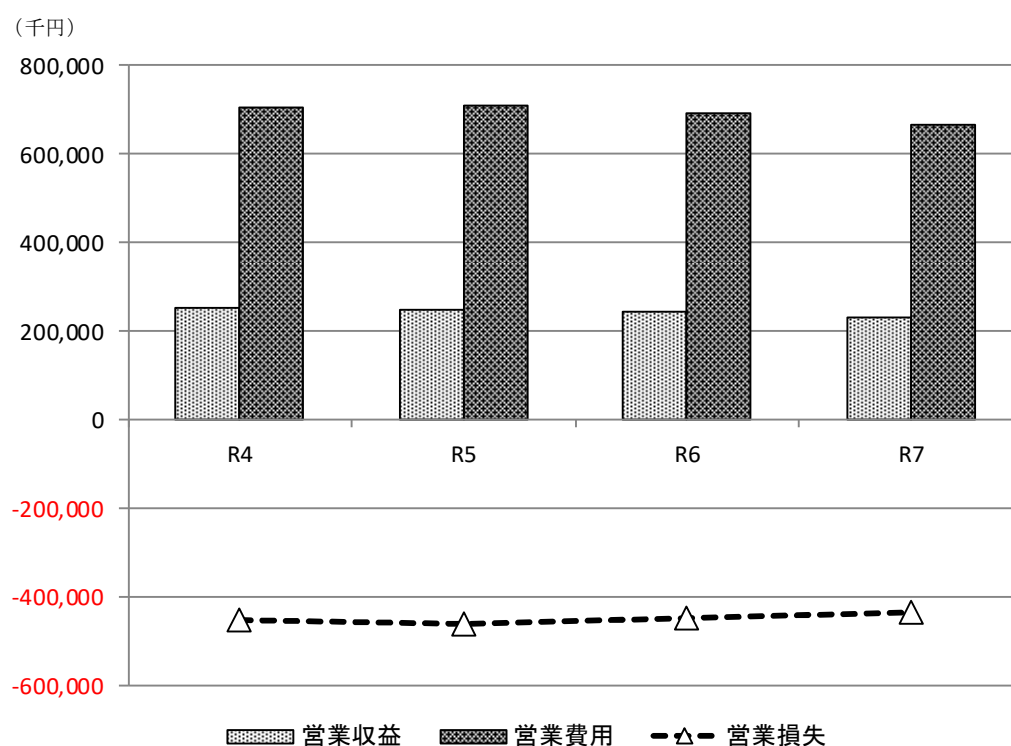
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回っている。この結果、令和7年度の営業損失は、4億3,600万6千円となった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	250,802,053	247,136,069	245,439,124	229,758,384
営 業 費 用	706,443,688	709,638,371	694,210,141	665,763,919
営 業 損 失	△ 455,641,635	△ 462,502,302	△ 448,771,017	△ 436,005,535



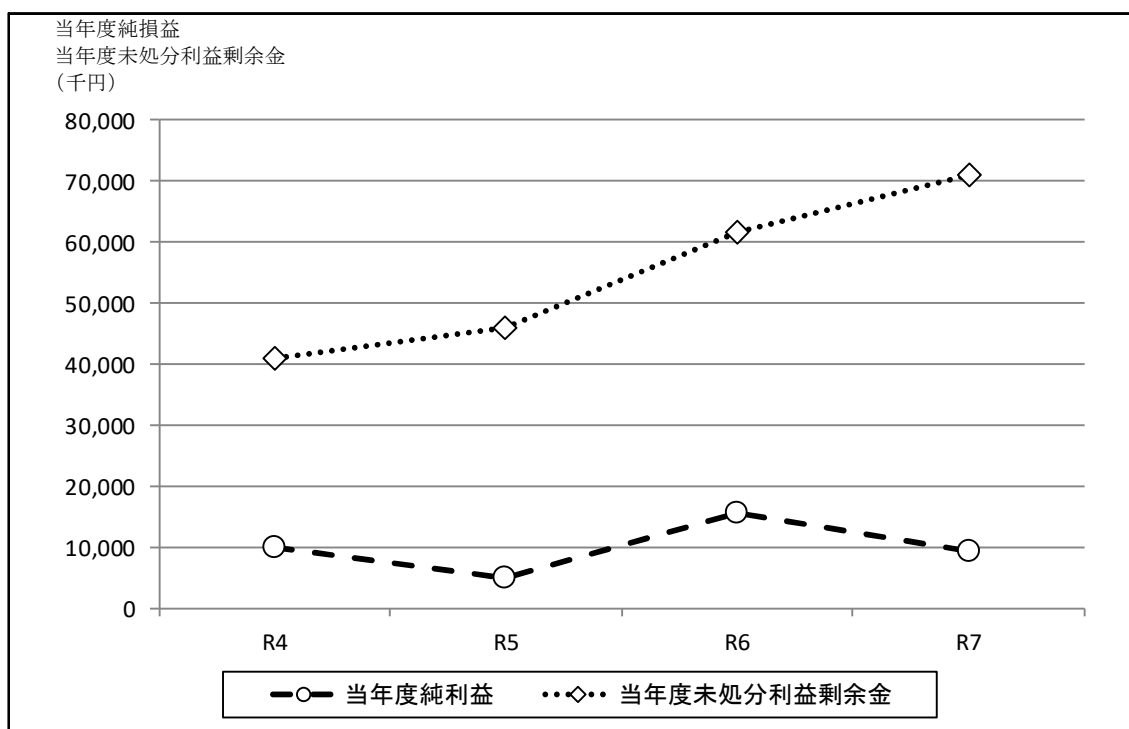
イ 令和7年度純利益の推移

上記の営業利益に営業外損益及び特別損失を加えた当年度純利益は、950万円で、令和7年度末処分利益剰余金は、7,114万4千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益	10,096,974	4,880,764	15,725,164	9,500,357
当年度末処分利益剰余金	41,037,391	45,918,155	61,643,319	71,143,676



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりとなっている。

令和7年度の1 m³あたりの汚水処理原価は、163 円 44 銭であった。また、1 m³あたりの使用料単価は、130 円 4 銭であった。

1m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価

(単位 金額:円)

区分		令和6年度	令和7年度
汚 水 処 理 原 価 A		162.80	163.44
汚 水 処 理 経 費	汚 水 処 理 経 費	267,603,425	264,893,692
	人 件 費	17,079,236	16,351,322
	動 力 費	7,744,570	7,644,724
	修 繕 費	6,506,048	7,140,547
	委 託 料	53,842,481	38,867,717
	負 担 金	81,141,024	80,337,712
	そ の 他	19,613,978	16,573,264
	減 価 償 却 費	65,706,969	80,805,158
	資 産 減 耗 費	—	—
	企 業 債 支 払 利 息	15,969,119	17,173,248
	そ の 他	—	—
有 収 水 量 (m ³)		1,643,787	1,620,753
下 水 道 使 用 料		213,207,505	210,755,115
使 用 料 単 価 B		129.71	130.04
差 引 損 益 (B-A)		33.09	33.40
B/A×100		79.67	79.56

備考: 1 汚水処理原価＝汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は99億5,084万円で、そのうち管渠等の構築物や建物などの有形固定資産が95.0%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が88.9%、「資本」が11.1%となっている。

なお、下水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、99億5,084万円であった。

a 固定資産

固定資産は、98億1,244万円で、資産の98.6%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」である。

b 流動資産

流動資産は、1億3,840万円で、その主なものは、「現金預金」、「未収金」である。

「現金預金」は、8,414万1千円で、「未収金」は5,198万6千円

であった。未収金の内訳は、すべて下水道使用料となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、88 億 5,031 万 2 千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

a 固定負債

固定負債は、25 億 6,029 万 4 千円で、内訳は「企業債」である。

「企業債」は令和 9 年度以降に償還する企業債を計上するものである。

b 流動負債

流動負債は、3 億 6,160 万 5 千円で、内訳は「企業債」と「未払金」、「引当金」、「預り金」、「未払費用」である。

「企業債」については令和 8 年度に償還する企業債を計上するもので 3 億 3,959 万 2 千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、59 億 2,841 万 3 千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れた国県補助金等で、77 億 5,901 万 3 千円を計上している。

また、「長期前受金収益化累計額」は「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、18 億 3,060 万円となっている。

ウ 資本

「資本」の総額は、11 億 52 万 8 千円で、内訳は「資本金」と「剰余金」である。

a 資本金

資本金は、9 億 5,299 万円であった。

b 剰余金

剰余金は、1 億 4,753 万 8 千円であった。

比較貸借対照表

(単位 金額:円 比率:%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	9,950,839,991	100.0	10,318,679,491	100.0	△ 367,839,500	△ 3.6
Ⅰ 固 定 資 産	9,812,440,229	98.6	10,195,721,316	98.8	△ 383,281,087	△ 3.8
1 有 形 固 定 資 産	9,448,581,140	95.0	9,821,533,432	95.2	△ 372,952,292	△ 3.8
(1) 土 地	173,216,052	1.7	173,216,052	1.7	0	0.0
(2) 建 物	140,821,305	1.4	150,582,955	1.5	△ 9,761,650	△ 6.5
(3) 構 築 物	8,906,861,338	89.5	9,350,324,003	90.6	△ 443,462,665	△ 4.7
(4) 機 械 及 び 装 置	117,964,530	1.2	129,710,235	1.3	△ 11,745,705	△ 9.1
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	84,135	0.0	84,135	0.0	0	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	3,215,388	0.0	4,434,233	0.0	△ 1,218,845	△ 27.5
(7) リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
(8) 建 設 仮 勘 定	106,418,392	1.1	13,181,819	0.1	93,236,573	707.3
2 無 形 固 定 資 産	363,859,089	3.7	374,187,884	3.6	△ 10,328,795	△ 2.8
(1) 施 設 利 用 権	363,859,089	3.7	374,187,884	3.6	△ 10,328,795	△ 2.8
Ⅱ 流 動 資 産	138,399,762	1.4	122,958,175	1.2	15,441,587	12.6
1 現 金 預 金	84,141,459	0.8	83,894,304	0.8	247,155	0.3
2 未 収 金	51,985,968	0.5	36,946,566	0.4	15,039,402	40.7
3 前 払 金	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	2,272,335	0.0	2,117,305	0.0	155,030	7.3
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	9,950,839,991	100.0	10,318,679,491	100.0	△ 367,839,500	△ 3.6
負 債	8,850,312,106	88.9	9,227,651,963	89.4	△ 377,339,857	△ 4.1
Ⅰ 固 定 負 債	2,560,293,670	25.7	2,661,069,266	25.8	△ 100,775,596	△ 3.8
1 企 業 債	2,560,293,670	25.7	2,661,069,266	25.8	△ 100,775,596	△ 3.8
2 引 当 金	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 流 動 負 債	361,605,459	3.6	384,075,119	3.7	△ 22,469,660	△ 5.9
1 未 払 金	18,373,099	0.2	20,645,526	0.2	△ 2,272,427	△ 11.0
2 未 払 費 用	17,615	0.0	5,000	0.0	12,615	252.3
3 前 受 金	—	—	—	—	—	—
4 預 り 金	99,825	0.0	9,108	0.0	90,717	996.0
5 企 業 債	339,591,920	3.4	359,805,485	3.5	△ 20,213,565	△ 5.6
6 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
7 引 当 金	3,523,000	0.0	3,610,000	0.0	△ 87,000	△ 2.4
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	5,928,412,977	59.6	6,182,507,578	59.9	△ 254,094,601	△ 4.1
1 長 期 前 受 金	7,759,012,735	78.0	7,704,710,452	74.7	54,302,283	0.7
2 長期前受金収益化累計額	△ 1,830,599,758	△ 18.4	△ 1,522,202,874	△ 14.8	△ 308,396,884	20.3
資 本	1,100,527,885	11.1	1,091,027,528	10.6	9,500,357	0.9
Ⅰ 資 本 金	952,989,822	9.6	952,989,822	9.2	0	0.0
1 自 己 資 本 金	952,989,822	9.6	952,989,822	9.2	0	0.0
(1) 固 有 資 本 金	952,989,822	9.6	952,989,822	9.2	0	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
(3) 組 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 剰 余 金	147,538,063	1.5	138,037,706	1.3	9,500,357	6.9
1 資 本 剰 余 金	76,394,387	0.8	76,394,387	0.7	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	71,143,676	0.7	61,643,319	0.6	9,500,357	15.4
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	71,143,676	0.7	61,643,319	0.6	9,500,357	15.4
(うち当年度純利益)	(9,500,357)	0.1	(15,725,164)	0.1	6,224,807	△ 39.6

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は2,824,559,121円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を下回ったことにより、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率
流 動 負 債 a	32,636	80,010	30,080	27,699	△ 2,381	△ 7.9
流 動 資 産 b	85,882	147,129	122,958	138,400	15,442	12.6
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△53,246)	0 (△67,119)	0 (△92,878)	0 (△110,701)	—	—
事業の規模(営業収益) e	217,609	216,239	221,922	211,959	△ 9,963	△ 4.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 令和4年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で8,389万4千円あった残高が、業務活動で1億6,910万9千円を獲得し、投資活動で4,787万3千円を、財務活動で1億2,098万9千円を消費した結果、期中で24万7千円増加し、期末で8,414万1千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を950万円計上し、減価償却費4億9,000万4千円や支払利息及び企業債取扱諸費2,849万6千円等により、1億6,910万9千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入5,000万円、国庫補助金による収入900万円があったものの、固定資産取得・建設改良事業等の実施による支出1億387万3千円や投資活動に伴う未払金等の債務が43万円減少したこと等により、4,787万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2億3,320万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億5,418万9千円により、1億2,098万9千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	差引
当 年 度 純 利 益	9,500,357	15,725,164	△ 6,224,807
減 価 償 却 費	490,004,024	489,255,836	748,188
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 87,000	146,000	△ 233,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	△ 313,375,246	△ 313,153,840	△ 221,406
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 341,468	△ 84,606	△ 256,862
支払利息及び企業債取扱諸費	28,495,727	28,961,527	△ 465,800
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 15,039,402	1,055,613	△ 16,095,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 155,030	186,095	△ 341,125
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,829,712	△ 2,816,528	986,816
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	90,717	1,375	89,342
受 取 利 息 及 び 配 当 金	341,468	84,606	256,862
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,495,727	△ 28,961,527	465,800
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	169,108,708	190,399,715	△ 21,291,007

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 103,872,937	△ 126,614,026	22,741,089
国庫補助金による収入	9,000,000	25,200,000	△ 16,200,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 2,569,355	△ 4,037,491	1,468,136
他会計補助金による収入	50,000,000	51,000,000	△ 1,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 430,100	△ 47,261,089	46,830,989
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 47,872,392	△ 101,712,606	53,840,214

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	233,200,000	253,100,000	△ 19,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,189,161	△ 364,716,642	10,527,481
リ ー ス 債 務 の 支 払	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 120,989,161	△ 111,616,642	△ 9,372,519

現 金 預 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	247,155	△ 22,929,533	23,176,688
現 金 預 金 の 期 首 残 高	83,894,304	106,823,837	△ 22,929,533
現 金 預 金 の 期 末 残 高	84,141,459	83,894,304	247,155

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和7年度は収益的収入の23.2%、資本的収入の17.1%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、分流式下水道等に要する経費に係る補助金や高度処理費に係る補助金、流域下水道の建設に要する経費に係る補助金、水質規制に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、普及特別対策に要する経費に係る補助金等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和7年度 補助金等額	令和6年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 雨水処理負担金	1,028,719	8,540,019	△ 7,511,300	収益的収入 (営業収益)
2 水質規制に係る補助金	313,500	313,500	0	収益的収入 (営業外収益)
3 水洗便所等普及費に係る補助金	31,779	12,970	18,809	
4 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	1,016,281	1,012,033	4,248	
5 高度処理費に係る補助金	18,333,000	19,121,000	△ 788,000	
6 分流式下水道等に要する経費に係る補助金	83,504,000	100,060,000	△ 16,556,000	
7 臨時財政特例債に係る補助金	0	0	0	
8 普及特別対策に要する経費に係る補助金	156,086	284,965	△ 128,879	
9 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	33,079	43,731	△ 10,652	
10 特別措置分に係る補助金	374,892	385,658	△ 10,766	
11 児童手当に要する経費	240,000	240,000	0	
12 下水道事業運営管理補助金	64,968,664	68,986,124	△ 4,017,460	資本的収入
13 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	6,128,498	5,731,512	396,986	
14 臨時財政特例債に係る補助金	0	0	0	
15 普及特別対策に要する経費に係る補助金	3,104,472	4,419,296	△ 1,314,824	
16 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	5,810,000	5,810,000	0	
17 特別措置分に係る補助金	8,542,000	7,614,000	928,000	
18 児童手当に要する経費	260,000	80,000	180,000	
19 下水道事業運営管理補助金	26,155,030	27,345,192	△ 1,190,162	
合 計	220,000,000	250,000,000	△ 30,000,000	

(2) 企業債

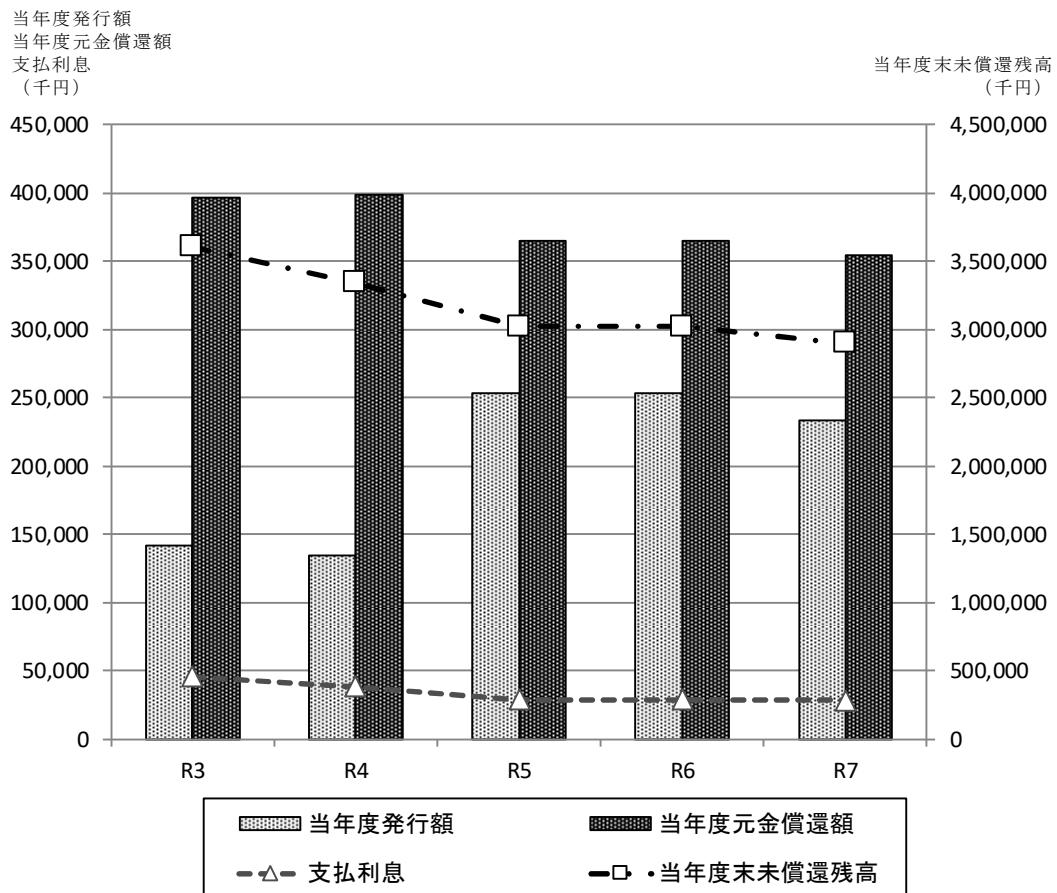
令和7年度末の未償還残高は28億9,988万6千円で、前年度末に比べて1億2,098万9千円（4.0%）減少している。

令和7年度は、工事の財源や流域下水道建設負担金、資本費平準化債として、2億3,320万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

（単位 金額：円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 発 行 額	141,300,000	134,600,000	165,200,000	253,100,000	233,200,000
当 年 度 元 金 償 還 額	396,589,531	398,900,781	373,879,285	364,716,642	354,189,161
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,605,471,459	3,341,170,678	3,132,491,393	3,020,874,751	2,899,885,590
支 払 利 息	45,836,291	38,370,530	32,584,146	28,961,527	28,495,727



8 審査意見

令和7年度の経営成績は、収益が、営業収益2億2,975万8千円（構成比32.2%）。そのうち下水道使用料は2億1,075万5千円（構成比29.6%）、営業外収益4億8,279万4千円（構成比67.8%）。営業外収益の他会計補助金は1億6,897万1千円（構成比23.7%）。費用は、営業費用6億6,576万4千円（構成比94.7%）。営業外費用3,728万4千円（構成比5.3%）であった。事業経営の根幹になる下水道使用料については、人口減少により増加は見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営になる。

物価高騰の影響もあり、汚水処理費は増加し、その一方で老朽化への対応等が財政負担を伴うことなど、経営環境は厳しさを増していくことが見込まれる。近年、下水道管の老朽化が原因とみられる道路陥没事故が多発しており、市民生活に影響を与える事例も散見される。本市においては事故を未然に防ぐためにも、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的な維持管理を行い、収益の確保や費用の抑制等に取り組まれない。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和7年度の経常収益は40億7,781万3千円、経常費用は45億6,062万1千円。この結果、経常損益は4億8,280万8千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が1億4,570万円増加し、経常費用は9,812万9千円の増加であった。経常損失に特別損益を加えた当年度純損益は4億8,359万3千円の純損失を計上する決算となった。

令和6年度末で29億3,436万1千円の繰越欠損金を生じていたことから、令和7年度末の未処理欠損金は34億1,795万4千円に増加した。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4万7,803人、1日平均入院患者数は、131人となっている。

前年度と比較して、内科や総合診療科の患者数が増加したことにより年間延入院患者数は512人（1.1%）増加している。

また、病床利用率は74.4%で、前年度に比べて0.8ポイント増加している。

なお、令和7年度末の常勤医師数は、内科7人、総合診療科7人、整形外科5人、小児科1人、産婦人科1人、麻酔科1人、眼科1人の合計23人となっており、前年度から1名減となっている。

入院患者数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間延入院患者数	40,775 人	37,261 人	41,074 人	47,291 人	47,803 人

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
内 科 *	22,523	21,290	1,233	5.8
外 科	—	—	—	—
産 婦 人 科 *	114	—	—	—
整 形 外 科 *	22,837	23,252	△ 415	△ 1.8
皮 膚 科	—	—	—	—
眼 科 *	111	258	△ 147	△ 57.0
耳 鼻 咽 喉 科	—	—	—	—
脳 神 経 内 科	0	1,108	△ 1,108	△ 100.0
泌 尿 器 科	0	283	△ 283	△ 100.0
小 児 科 *	—	—	—	—
精 神 科	—	—	—	—
放 射 線 科	—	—	—	—
総 合 診 療 科 *	2,218	1,100	1,118	101.6
年間延入院患者数	47,803	47,291	512	1.1
1日平均入院患者数	131	130	1	0.8
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	74.4	73.6	0.8	1.1
平均在院日数	17.74	16.85	0.89	5.3

備考: 1 1日平均入院患者数(131人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(47,803\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(74.41%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(47,803\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

5 平成25年10月1日より精神科を開設した。

6 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

7 令和5年度より「内科」は、「内科」と「総合診療科」となった。

8 令和7年10月1日より「婦人科」は、「産婦人科」となった。

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万4,656人、1日平均外来患者数は、391人となっており、延外来患者数は昨年度と比較して570人(0.6%)減少している。

外来患者数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間延外来患者数	89,733 人	92,182 人	95,759 人	95,226 人	94,656 人

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
内 科 *	30,709	31,170	△ 461	△ 1.5
うち、透 析	7,288	7,356	△ 68	△ 0.9
外 科	267	292	△ 25	△ 8.6
産 婦 人 科 *	1,573	1,121	452	40.3
整 形 外 科 *	32,222	32,230	△ 8	0.0
皮 膚 科	6,154	5,467	687	12.6
眼 科 *	7,069	7,222	△ 153	△ 2.1
耳 鼻 咽 喉 科	2,628	2,632	△ 4	△ 0.2
脳 神 経 内 科	2,931	3,885	△ 954	△ 24.6
泌 尿 器 科	1,047	1,513	△ 466	△ 30.8
小 児 科 *	3,738	4,289	△ 551	△ 12.8
麻 酔 科 *	1,556	1,452	104	7.2
精 神 科	1,059	1,129	△ 70	△ 6.2
放 射 線 科	—	—	—	—
総 合 診 療 科 *	3,703	2,824	879	31.1
年間延外来患者数	94,656	95,226	△ 570	△ 0.6
1日平均外来患者数	391	392	△ 1	△ 0.3

備考: 1 1日平均外来患者数(391人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(94,656人)}{\text{外来診療日数}(242日)}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成25年10月1日より、精神科を開設した
- 4 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。
- 5 令和5年度より「内科」は、「内科」と「総合診療科」となった。
- 6 令和7年10月1日から「婦人科」は、「産婦人科」となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和7年度の収益的収入（病院事業収益）の決算額は、40億9,582万1千円で、予算額43億4,038万1千円に対して2億4,456万円下回っており執行率は94.4%である。これは主に、医業収益における入院収益及び外来収益が予定を下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）の決算額は45億7,466万8千円で、予算額47億4,492万4千円に対する執行率は96.4%である。これは主に、医業費用における給与費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 病院事業収益	4,340,381,000	100.0	4,095,820,537	100.0	—	△ 244,560,463	94.4
(1) 医業収益	3,707,054,000	85.4	3,377,961,550	82.5	—	△ 329,092,450	91.1
(2) 医業外収益	633,327,000	14.6	717,858,987	17.5	—	84,531,987	113.3
1 病院事業費用	4,744,924,000	100.0	4,574,667,638	100.0	—	170,256,362	96.4
(1) 医業費用	4,644,457,000	97.9	4,415,295,080	96.5	—	229,161,920	95.1
(2) 医業外費用	84,627,000	1.8	158,534,702	3.5	—	△ 73,907,702	187.3
(3) 特別損失	840,000	0.0	837,856	0.0	—	2,144	99.7
(4) 予備費	15,000,000	0.3	0	—	—	15,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和7年度の資本的収入の決算額は、7億6,091万3千円で、予算額9億3,428万6千円に対して1億7,337万3千円下回っており、執行率は81.4%である。これは企業債の借入額が予定より下回ったことによる。

一方、資本的支出の決算額は、9億80万2千円で、予算額10億8,256万3千円に対する執行率は83.2%となり、不用額1億8,176万1千円が生じている。これは主に、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことによる。

イ 資本的収支の構成

令和7年度の資本的収入の決算額は、7億6,091万3千円で、資本的支出の決算額は、9億80万2千円である。不足する額1億3,988万9千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,952万7千円及び過年度分損益勘定留保資金7,036万2千円で補てんしている。

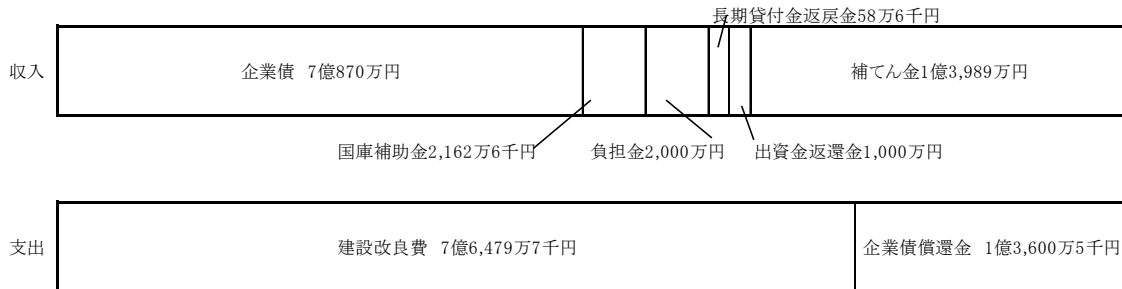
資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資 本 的 収 入	934,286,000	100.0	760,912,673	100.0	—	△ 173,373,327	81.4
(1) 企 業 債	878,700,000	94.1	708,700,000	93.1	—	△ 170,000,000	80.7
(2) 国 庫 補 助 金	25,000,000	2.7	21,626,000	2.8	—	△ 3,374,000	86.5
(3) 負 担 金	20,000,000	2.1	20,000,000	2.6	—	0	100.0
(4) 長 期 貸 付 金 返 還 金	586,000	0.1	586,673	0.1	—	673	100.1
(5) 出 資 金 返 還 金	10,000,000	1.1	10,000,000	1.3	—	0	100.0
1 資 本 的 支 出	1,082,563,000	100.0	900,802,490	100.0	—	181,760,510	83.2
(1) 建 設 改 良 費	944,641,000	87.3	764,797,240	84.9	—	179,843,760	81.0
(2) 企 業 債 償 還 金	136,010,000	12.6	136,005,250	15.1	—	4,750	100.0
(3) 長 期 貸 付 金	1,912,000	0.2	0	0.0	—	1,912,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支の構成



主な建設改良費

(単位 金額:円)

項 目	令和7年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	749,672,240	ウェブ会議用カメラ1式 207,150
		デジタル手動身長計付き体重計1台 147,400
		浴室用ストレッチャー2台 638,000
		シリンジポンプ7台 1,139,600
		低圧持続吸引機1台 181,500
		ハンドヘルドダイナモメーター1台 286,000
		デジタル身長計付き体重計2台 330,000
		ディスプレイモニタープラス1台 385,000
		テレメトリー式心電送信機1台 825,000
		輸液ポンプ20台 3,718,000
		特注一体脚台1台 481,800
		離床センサーマット4台 400,400
		昇降式ベッド3台 704,000
		チェアースケール1台 161,700
		スパイダー2(手術室器具)1台 2,420,000
		バイタブレップ3(患者用給食ミキサー)1台 121,000
		ハンドピース1式 2,145,000
		エアーストレッチャー4台 887,920
		玄米保冷库1台 414,700
		電子カルテ用ノートパソコン2台 660,000
		超音波診断装置1台 990,000
		診療状況照会システム1式 3,300,000
		ストレッチャー1台 455,400
		ストレッチャースケール1台 655,600
		手術用モニターシステム1台 517,000
		スーチャーフックⅡ(肩関節修復器械)1台 487,190
		生体情報モニタ1台 3,245,000
		ディスクパブリッシャ1台 1,012,880
		医用テレメータ1式 4,180,000
		ベッドサイドモニタ3台 2,530,000
		ファストシステムステライルポスト2台 721,600
		非接触眼圧計1台 3,905,000
		マルチファンクション・レフラクトメーター1台 5,060,000
		視力計2台 1,881,000
		小型全自動錠剤分包機1台 10,780,000
		X線TVシステム装置1台 41,305,000
		上部消化管内視鏡システム1台 14,080,000
		適温配膳車1台 1,947,000
		多用途透析装置1台 7,837,500
		オートレンズメータ1台 847,000
		気腹装置1式 8,899,000
		呼吸機能検査機器1台 1,956,900
		眼科用手術台1台 3,025,000
		電子カルテ・周辺システム1式 613,800,000

4 経営成績

(1) 令和7年度の損益状況

令和7年度は、事業収益40億7,781万3千円に対して、事業費用45億6,062万1千円で、費用が収益を上回り経常損失を計上している。これに特別損失78万5千円を加えた当年度純損失は、4億8,359万3千円となり、前年度繰越欠損金29億3,436万1千円を加えた令和7年度未処理欠損金は、34億1,795万4千円となっている。

前年度に比べて、経常損失は4,757万円減少している。

なお、特別損失78万5千円は、過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 事業収益

事業収益は、医業収益、医業外収益ともに増加しており、前年度に比べて1億4,570万円(3.7%)増加した。

a 医業収益

医業収益は、33億6,360万円で、前年度に比べて1,716万2千円(0.5%)増加している。

入院収益は、収益の52.4%を占めており、昨年度に比べて737万2千円(0.3%)増加している。患者1人1日あたりの診療単価は、44,657円で、前年度に比べて328円(0.7%)減少している。

収益の25.7%を占める外来収益は、昨年度に比べて312万円(0.3%)減少している。患者1人1日あたりの診療単価は11,070円で、前年度に比べて34円(0.3%)増加している。

その他医業収益は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて1,291万円(7.7%)増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、7億1,421万3千円で、前年度に比べて1億2,853万8千円(21.9%)増加している。

これは主に、他会計補助金や補助金が増加したことによる。

イ 事業費用

事業費用は、医業費用における給与費や材料費、委託料等の経費が増加したことにより、前年度に比べて9,813万円(2.2%)増加している。

a 医業費用

医業費用は、43億92万5千円で、前年度に比べて4,270万9千円(1.0%)増加している。

費用の57.7%を占める給与費は、26億2,904万1千円で、前年度に比べて1,520万8千円(0.6%)増加している。これは主に、人事院勧告によるものである。

材料費は、費用の11.5%を占めており、前年度に比べて506万1千円(1.0%)増加している。これは主に、医療消耗備品費が増加したた

めである。

経費は、費用の 18.5%を占めており、前年度に比べて 5,270 万 3 千円 (6.7%) 増加している。これは主に、看護師派遣費用やレセプト点検等の委託料が増加したためである。

b 医業外費用

医業外費用は、2 億 5,969 万 7 千円で、前年度に比べて 5,542 万円 (27.1%) 増加している。

これは主に、雑支出や看護師確保費の増加によるものである。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病 院 事 業 収 益 (A)	4,077,813,048	100.0	3,932,113,018	145,700,030	3.7
医 業 収 益	3,363,599,915	82.5	3,346,438,281	17,161,634	0.5
入 院 収 益	2,134,738,731	52.4	2,127,366,551	7,372,180	0.3
外 来 収 益	1,047,796,408	25.7	1,050,916,672	△ 3,120,264	△ 0.3
そ の 他 医 業 収 益	181,064,776	4.4	168,155,058	12,909,718	7.7
医 業 外 収 益	714,213,133	17.5	585,674,737	128,538,396	21.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	816,980	0.0	423,982	392,998	92.7
他 会 計 補 助 金	244,796,600	6.0	136,666,000	108,130,600	79.1
補 助 金	50,754,000	1.3	4,050,200	46,703,800	1,153.1
負 担 金 交 付 金	245,588,000	6.0	198,514,000	47,074,000	23.7
そ の 他 医 業 外 収 益	44,584,761	1.1	44,572,823	11,938	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	33,877,020	0.8	33,118,269	758,751	2.3
資 本 費 繰 入 益	77,685,000	1.9	159,955,000	△ 82,270,000	△ 51.4
患 者 外 給 食 収 益	16,110,772	0.4	8,374,463	7,736,309	92.4
病 院 事 業 費 用 (B)	4,560,621,457	100.0	4,462,491,807	98,129,650	2.2
医 業 費 用	4,300,924,921	94.3	4,258,215,665	42,709,256	1.0
給 与 費	2,629,040,579	57.7	2,613,832,427	15,208,152	0.6
材 料 費	522,951,231	11.5	517,890,067	5,061,164	1.0
経 費	842,622,580	18.5	789,919,273	52,703,307	6.7
減 価 償 却 費	298,118,411	6.5	326,142,253	△ 28,023,842	△ 8.6
資 産 減 耗 費	1,060,138	0.0	2,481,399	△ 1,421,261	△ 57.3
研 究 研 修 費	5,862,142	0.1	6,653,860	△ 791,718	△ 11.9
臨 床 研 修 費 負 担 金	1,269,840	0.0	1,296,386	△ 26,546	△ 2.0
医 業 外 費 用	259,696,536	5.7	204,276,142	55,420,394	27.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,906,495	0.7	31,974,487	△ 67,992	△ 0.2
雑 損 失	0	0.0	22,000	△ 22,000	△ 100.0
雑 支 出	198,917,072	4.4	150,507,298	48,409,774	32.2
保 育 園 費	13,173,000	0.3	16,086,140	△ 2,913,140	△ 18.1
看 護 師 確 保 費	6,640,000	0.1	0	6,640,000	皆増
患 者 外 給 食 用 材 料 費	9,059,969	0.2	5,686,217	3,373,752	59.3
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 482,808,409	—	△ 530,378,789	47,570,380	9.0
特 別 利 益 (D)	0	—	1,352,847	△ 1,352,847	皆減
特 別 損 失 (E)	784,588	—	3,146,960	△ 2,362,372	△ 75.1
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 483,592,997	—	△ 532,172,902	48,579,905	9.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△ 欠 損 金)	△ 2,934,360,597	—	△ 2,402,187,695	△ 532,172,902	△ 22.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 3,417,953,594	—	△ 2,934,360,597	△ 483,592,997	△ 16.5

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

令和7年度の入院収益 21 億 3,473 万 9 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の 94.1%を占めている。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内 科 *	944,358	44.2	898,925	42.3	45,433	5.1
外 科	46	0.0	44	0.0	2	4.5
産婦人科(婦人科)	11,291	0.5	30	0.0	11,261	37,536.7
整 形 外 科 *	1,065,927	49.9	1,080,611	50.8	△ 14,684	△ 1.4
皮 膚 科	54	0.0	315	0.0	△ 261	△ 82.9
眼 科 *	23,885	1.1	40,222	1.9	△ 16,337	△ 40.6
耳 鼻 咽 喉 科	40	0.0	110	0.0	△ 70	△ 63.6
脳 神 経 内 科 *	90	0.0	42,131	2.0	△ 42,041	△ 99.8
泌 尿 器 科 *	29	0.0	17,967	0.8	△ 17,938	△ 99.8
小 児 科 *	0	0.0	0	0.0	0	0.0
精 神 科	187	0.0	485	0.0	△ 298	△ 61.4
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 合 診 療 科 *	88,832	4.2	46,527	2.2	42,305	90.9
入院収益	2,134,739	100.0	2,127,367	100.0	7,372	0.3

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
3 平成25年10月1日より、精神科を開設した
4 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。
5 令和5年度から「内科」は、「内科」、「総合診療科」となった。
6 令和7年10月1日から「婦人科」は、「産婦人科」となった。

イ 外来収益の状況

令和7年度の外来収益 10 億 4,779 万 6 千円であり、診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の 71.6%を占めている。

収益は、産婦人科、麻酔科、総合診療科等で増加したものの、内科、泌尿器科等で減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内 科 *	482,723	46.1	491,357	46.8	△ 8,634	△ 1.8
うち、透 析	204,620	19.5	206,349	19.6	△ 1,729	△ 0.8
外 科	2,110	0.2	2,292	0.2	△ 182	△ 7.9
産婦人科(婦人科)	12,893	1.2	5,708	0.5	7,185	125.9
整 形 外 科 *	266,914	25.5	269,570	25.7	△ 2,656	△ 1.0
皮 膚 科	29,863	2.9	28,253	2.7	1,610	5.7
眼 科 *	101,433	9.7	104,337	9.9	△ 2,904	△ 2.8
耳 鼻 咽 喉 科	14,520	1.4	15,327	1.5	△ 807	△ 5.3
脳 神 経 内 科 *	31,810	3.0	29,909	2.8	1,901	6.4
泌 尿 器 科 *	9,335	0.9	15,972	1.5	△ 6,637	△ 41.6
小 児 科 *	20,874	2.0	22,369	2.1	△ 1,495	△ 6.7
麻 酔 科 *	10,606	1.0	8,758	0.8	1,848	21.1
精 神 科	911	0.1	979	0.1	△ 68	△ 6.9
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 合 診 療 科 *	63,804	6.1	56,086	5.3	7,718	13.8
外来収益	1,047,796	100.0	1,050,917	100.0	△ 3,121	△ 0.3

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
3 平成25年10月1日より、精神科を開設した
4 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。
5 令和5年度から「内科」は、「内科」、「総合診療科」となった。
6 令和7年10月1日から「婦人科」は、「産婦人科」となった。

ウ 医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

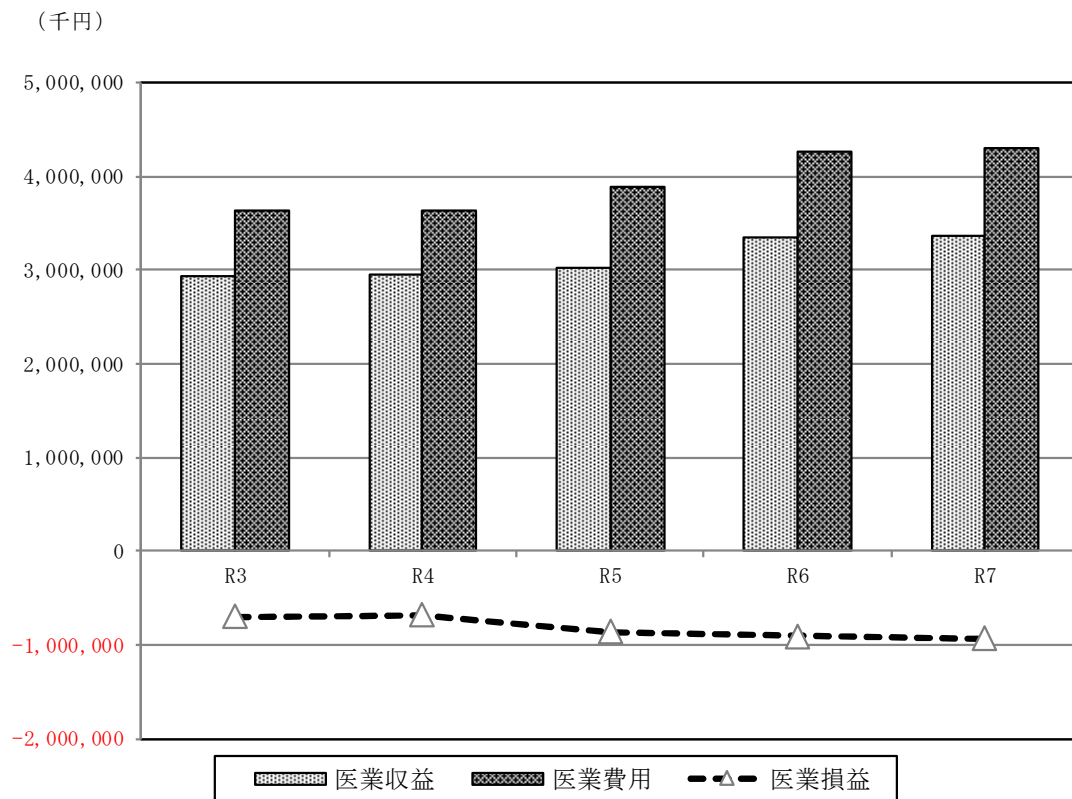
医業収益は入院収益や室料差額収益等により増加したものの、医業費用が給与費や人材確保のための経費が増加したことにより、前年度に比べて医業損失は2,554万8千円増加している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 業 収 益	2,932,707,629	2,943,667,548	3,028,005,687	3,346,438,281	3,363,599,915
うち他会計負担金	49,586,000	46,594,000	45,763,000	47,035,000	48,681,000
医 業 費 用	3,635,174,716	3,629,948,329	3,887,521,642	4,258,215,665	4,300,924,921
医 業 損 益	△ 510,365,624	△ 686,280,781	△ 859,515,955	△ 911,777,384	△ 937,325,006
修正医業収支比率	79.3%	79.8%	76.7%	77.5%	77.1%

※ 修正医業収支比率＝(医業収益－他会計負担金)／医業費用



エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医業損益に医業外収益、医業外費用、特別利益、特別損失を計上した結果、4,858万円増加し、4億8,359万3千円の純損失となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和7年度未処理欠損金は、34億1,795万4千円となっている。

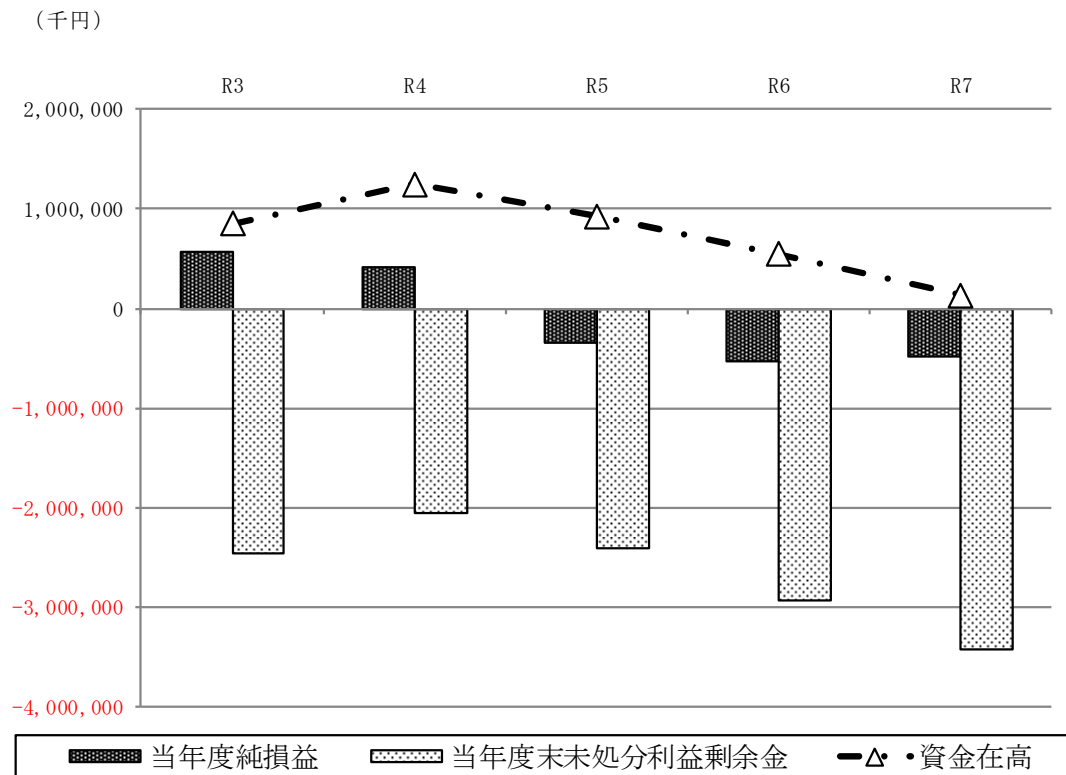
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて4億699万4千円減少している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当年度純利益(△純損失)	575,835,576	415,736,420	△ 352,200,990	△ 532,172,902	△ 483,592,997
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,465,723,125	△ 2,049,986,705	△ 2,402,187,695	△ 2,934,360,597	△ 3,417,953,594
資 金 在 高	847,982,905	1,251,979,874	928,182,904	543,354,603	136,360,664

備考: 資金在高＝流動資産－流動負債



オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。

医業収益については、外来患者数は減少したが、入院患者数は増加したため、1人当たりの医業収益は前年度に比べて130円増加している。

一方、医業費用については、人事院勧告等による給与費の増加や人材確保にかかる経費の増加により、前年度に比べて312円増加している。

なお、収支差は前年度に比べて182円拡大し、令和7年度の修正医業収支比率は77.1%であり、前年度に対して0.4ポイント悪化している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 業 収 益 A	22,471	22,741	22,129	23,481	23,611
入 院 収 益	43,938	46,598	43,888	44,985	44,657
外 来 収 益	10,974	11,466	11,221	11,036	11,070
そ の 他 医 業 収 益	1,198	1,162	1,102	1,180	1,271
医 業 費 用 B	27,854	28,043	28,411	29,879	30,191
給 与 費	16,961	16,638	17,031	18,340	18,455
材 料 費	3,923	4,179	3,512	3,634	3,671
経 費	4,440	4,681	5,392	5,543	5,915
そ の 他 医 業 費 用	2,529	2,545	2,476	2,362	2,150
収 支 差 (A-B)	△ 5,383	△ 5,302	△ 6,282	△ 6,398	△ 6,580
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (A/B×100)	80.7	81.1	77.9	78.6	78.2

備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、51 億 1,056 万 5 千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が 69.0%を占めている。

一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が 70.3%で、欠損金が 34 億 1,795 万 4 千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す資産の総額は、51 億 1,056 万 5 千円で、前年度に比べて 7 億 8,912 万円 (18.3%) 増加している。

a 固定資産

固定資産は 35 億 3,432 万 7 千円で、資産の 69.2%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の建物、医療機器等の器械及び備品などである。

有形固定資産は、電子カルテシステムの更新により器械及び備品が増加し、前年度に比べて 3 億 9,609 万 2 千円 (12.7%) 増加している。

b 流動資産

流動資産は、15 億 7,623 万 8 千円で、その内訳は現金預金と未収金、

貯蔵品である。

現金預金は、前年度に比べて、4 億 1,153 万 7 千円（82.1%）増加している。

なお、未収金のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分（令和 6 年度以前分）未収金額は 2,130 万円となっている。

イ 負債

負債の総額は、46 億 4,300 万 9 千円で、その内訳は、固定負債と流動負債、繰延収益である。

固定負債、流動負債、繰延収益すべて増加したことから、前年度に比べて 12 億 7,271 万 3 千円（37.8%）増加している。

a 固定負債

固定負債は、27 億 7,726 万円で、内訳は引当金と企業債である。

企業債は、令和 9 年度以降に償還する企業債を計上するもので、24 億 6,426 万円を、引当金は退職給付引当金で 3 億 1,300 万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、14 億 3,987 万 8 千円で、内訳は未払金と未払費用、預り金、企業債、引当金である。

未払金では 9 億 5,056 万円を、企業債では 2 億 8,481 万 6 千円を、引当金では 1 億 6,867 万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、4 億 2,587 万 2 千円で、内訳は長期前受金と長期前受金収益化累計額で、前年度に比べて 558 万円（1.3%）増加している。

ウ 資本

資本の総額は、4 億 6,755 万 6 千円で、前年度に比べて 4 億 8,359 万 3 千円（50.8%）減少している。

a 資本金

資本金は、前年度と同額の 35 億 9,182 万 7 千円である。

b 剰余金

剰余金は、31 億 2,427 万 1 千円のマイナスで、これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	5,110,565,218	100.0	4,321,445,642	100.0	789,119,576	18.3
I 固 定 資 産	3,534,326,812	69.2	3,155,461,815	73.0	378,864,997	12.0
1 有 形 固 定 資 産	3,526,465,980	69.0	3,130,374,310	72.4	396,091,670	12.7
(1) 土 地	57,581,547	1.1	57,581,547	1.3	0	0.0
(2) 建 物	2,229,555,800	43.7	2,381,342,899	55.1	△ 151,787,099	△ 6.4
(3) 構 築 物	42,194,401	0.8	49,363,547	1.1	△ 7,169,146	△ 14.5
(4) 器 械 及 び 備 品	1,191,763,402	23.3	641,311,676	14.8	550,451,726	85.8
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	0	0.0
(6) 車 両	243,780	0.0	547,591	0.0	△ 303,811	△ 55.5
(7) 建 設 仮 勘 定	4,900,000	0.1	0	—	4,900,000	皆増
2 投 資	7,860,832	0.2	25,087,505	0.6	△ 17,226,673	△ 68.7
(1) 長 期 貸 付 金	7,860,832	0.2	15,087,505	0.3	△ 7,226,673	△ 47.9
(2) 出 資 金	0	0.0	10,000,000	0.2	△ 10,000,000	△ 100.0
II 流 動 資 産	1,576,238,406	30.8	1,165,983,827	27.0	410,254,579	35.2
1 現 金 預 金	913,008,274	17.9	501,471,351	11.6	411,536,923	82.1
2 未 収 金	651,125,733	12.7	654,472,192	15.1	△ 3,346,459	△ 0.5
3 貯 蔵 品	12,104,399	0.2	10,040,284	0.2	2,064,115	20.6
負 債 及 び 資 本 負	5,110,565,218	100.0	4,321,445,642	100.0	789,119,576	18.3
負 債	4,643,008,981	90.8	3,370,296,408	78.0	1,272,712,573	37.8
I 固 定 負 債	2,777,259,592	54.3	2,327,375,983	53.9	449,883,609	19.3
1 引 当 金	313,000,000	6.1	287,000,000	6.6	26,000,000	9.1
2 企 業 債	2,464,259,592	48.2	2,040,375,983	47.2	423,883,609	20.8
II 流 動 負 債	1,439,877,742	28.2	622,629,224	14.4	817,248,518	131.3
1 未 払 金	950,559,582	18.6	305,823,046	7.1	644,736,536	210.8
2 未 払 費 用	28,067,112	0.5	24,436,120	0.6	3,630,992	14.9
3 預 り 金	7,764,657	0.2	6,974,808	0.2	789,849	11.3
4 企 業 債	284,816,391	5.6	136,005,250	3.1	148,811,141	109.4
5 引 当 金	168,670,000	3.3	149,390,000	3.5	19,280,000	12.9
III 繰 延 収 益	425,871,647	8.3	420,291,201	9.7	5,580,446	1.3
1 長 期 前 受 金	880,342,975	17.2	840,885,509	19.5	39,457,466	4.7
2 長期前受金収益化累計額	△ 454,471,328	△ 8.9	△ 420,594,308	△ 9.7	△ 33,877,020	8.1
資 本	467,556,237	9.2	951,149,234	22.0	△ 483,592,997	△ 50.8
I 資 本 金	3,591,827,532	70.3	3,591,827,532	83.1	0	0.0
1 自 己 資 本 金	3,591,827,532	70.3	3,591,827,532	83.1	0	0.0
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829,056	40.4	2,065,829,056	47.8	0	0.0
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	29.9	1,525,998,476	35.3	0	0.0
II 剰 余 金	△ 3,124,271,295	△ 61.1	△ 2,640,678,298	△ 61.1	△ 483,592,997	△ 18.3
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.7	293,682,299	6.8	0	0.0
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.7	291,737,181	6.8	0	0.0
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	△ 3,417,953,594	△ 66.8	△ 2,934,360,597	△ 67.9	△ 483,592,997	△ 16.5
(1) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	△ 3,417,953,594 (-483,592,997)	△ 66.8	△ 2,934,360,597 (-532,172,902)	△ 67.9	△ 483,592,997	△ 16.5

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、5,547,455,320円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が、資金不足比率の算定に用いる流動負債を上回っており、前年度 6 億 7,936 万 1 千円であった余剰金は、2 億 5,818 万 5 千円減少して、4 億 2,117 万 6 千円となり、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	447,092	451,370	453,662	486,624	1,155,062	668,438	137.4
流 動 資 産 b	1,576,092	1,980,061	1,620,543	1,165,983	1,576,238	410,255	35.2
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d	0	0	0	0	0	—	—
(a-b-c)	(△1,129,000)	(△1,528,691)	(△1,166,881)	(△679,361)	(△421,176)		
事業の規模(医業収益) e	2,932,709	2,943,667	3,028,006	3,346,438	3,363,600	17,162	0.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 5 億 147 万 1 千円あった残高が、業務活動で 4 億 421 万 5 千円を獲得し、投資活動で 6 億 4,305 万 8 千円を消費し、財務活動で 6 億 5,038 万円獲得した結果、期中で 4 億 1,153 万 7 千円増加し、期末において 9 億 1,300 万 8 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 4 億 8,359 万 3 千円、減価償却費 2 億 9,811 万 8 千円などにより、4 億 421 万 5 千円の増加となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金 2,000 万円や国庫補助金による収入 2,162 万 6 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 6 億 9,527 万円等があったことにより、6 億 4,305 万 8 千円の減少となった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出 1 億 3,600 万 5 千円があったが、企業債による収入として 7 億 870 万円、一般会計からの繰入として 7,768 万 5 千円があったことから 6 億 5,038 万円の増加となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	差引
当年度純利益	△ 483,592,997	△ 532,172,902	48,579,905
減価償却費	298,118,411	326,142,253	△ 28,023,842
資産減耗費	1,060,138	2,481,399	△ 1,421,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,000,000	△ 10,000,000	36,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,280,000	13,870,000	5,410,000
資本費繰入収益	△ 77,685,000	△ 159,955,000	82,270,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000,000	0	10,000,000
長期前受金戻入益	△ 33,877,020	△ 33,118,269	△ 758,751
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 2,168,534	△ 277,459	△ 1,891,075
受取利息及び配当金	△ 816,980	△ 423,982	△ 392,998
長期貸付金返済免除額	6,640,000	0	6,640,000
支払利息	31,906,495	31,974,487	△ 67,992
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,653,541	△ 110,311,702	103,658,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,064,115	1,765,318	△ 3,829,433
未払金・未払費用の増減額(△減少)	648,367,528	18,935,464	629,432,064
その他流動負債等の増減額(△は減少)	789,849	156,080	633,769
受取利息及び配当金の受取額	816,980	423,982	392,998
利息の支払額	△ 31,906,495	△ 31,974,487	67,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,214,719	△ 482,484,818	886,699,537
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 695,270,219	△ 227,614,152	△ 467,656,067
長期貸付金による支出	586,673	7,080	579,593
長期貸付金返還による収入	0	0	0
出資金返還金による収入	10,000,000	0	10,000,000
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	20,000,000	20,000,000	0
国庫補助金による収入	21,626,000	0	21,626,000
県補助金による収入	0	2,029,000	△ 2,029,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,057,546	△ 205,578,072	△ 437,479,474
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 136,005,250	△ 238,698,166	102,692,916
企業債による収入	708,700,000	203,700,000	505,000,000
一般会計からの繰入金による収入	77,685,000	159,955,000	△ 82,270,000
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,379,750	124,956,834	525,422,916
現金預金の増減額(△は減少)	411,536,923	△ 563,106,056	974,642,979
現金預金の期首残高	501,471,351	1,064,577,407	△ 563,106,056
現金預金の期末残高	913,008,274	501,471,351	411,536,923

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和7年度は収益的収入の15.1%に相当する繰入金を受け入れている。

小児医療に要する経費や病院の建設改良に要する経費等が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による繰入金や不採算地区中核病院に要する経費等が増加したことから、前年度に比べて7,458万1千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項 目	令和7年度 繰入金額	令和6年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	48,681,000	47,035,000	1,646,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				収益的収入 (医業外収益)
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,931,000	3,119,000	△ 188,000	
共済追加費用の負担に要する経費	7,959,000	7,979,000	△ 20,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	86,026,000	69,239,000	16,787,000	
4 児童手当に要する経費	17,275,000	11,925,000	5,350,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	12,647,000	16,217,000	△ 3,570,000	
6 その他	117,958,600	28,187,000	89,771,600	
7 高度医療に要する経費	36,154,000	38,999,000	△ 2,845,000	
8 小児医療に要する経費	16,104,000	55,647,000	△ 39,543,000	
9 不採算地区中核病院に要する経費	105,401,000	0	105,401,000	
10 へき地医療に要する経費	0	23,517,000	△ 23,517,000	
11 リハビリテーション医療に要する経費	71,976,000	64,364,000	7,612,000	
12 病院の建設改良に要する経費(地方債利息分)	15,953,000	15,987,000	△ 34,000	
13 病院の建設改良に要する経費(地方債元金分)	77,685,000	159,955,000	△ 82,270,000	
14 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	0	0	0	資本的収入
15 病院の建設改良に要する経費	20,000,000	20,000,000	0	
合 計	636,750,600	562,170,000	74,580,600	

(2) 企業債

令和7年度末の未償還残高は、27億4,907万6千円で、当年度の元金償還を行い、新たに企業債の発行を行った結果、前年度末に比べて5億7,269万5千円増加している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 発 行 額	44,900,000	58,100,000	32,900,000	203,700,000	708,700,000
当 年 度 元 金 償 還 額	265,505,816	281,017,161	276,711,413	238,698,166	136,005,250
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,678,107,973	2,455,190,812	2,211,379,399	2,176,381,233	2,749,075,983
支 払 利 息	37,616,332	35,585,688	33,729,908	31,974,487	31,906,495

当年度発行額

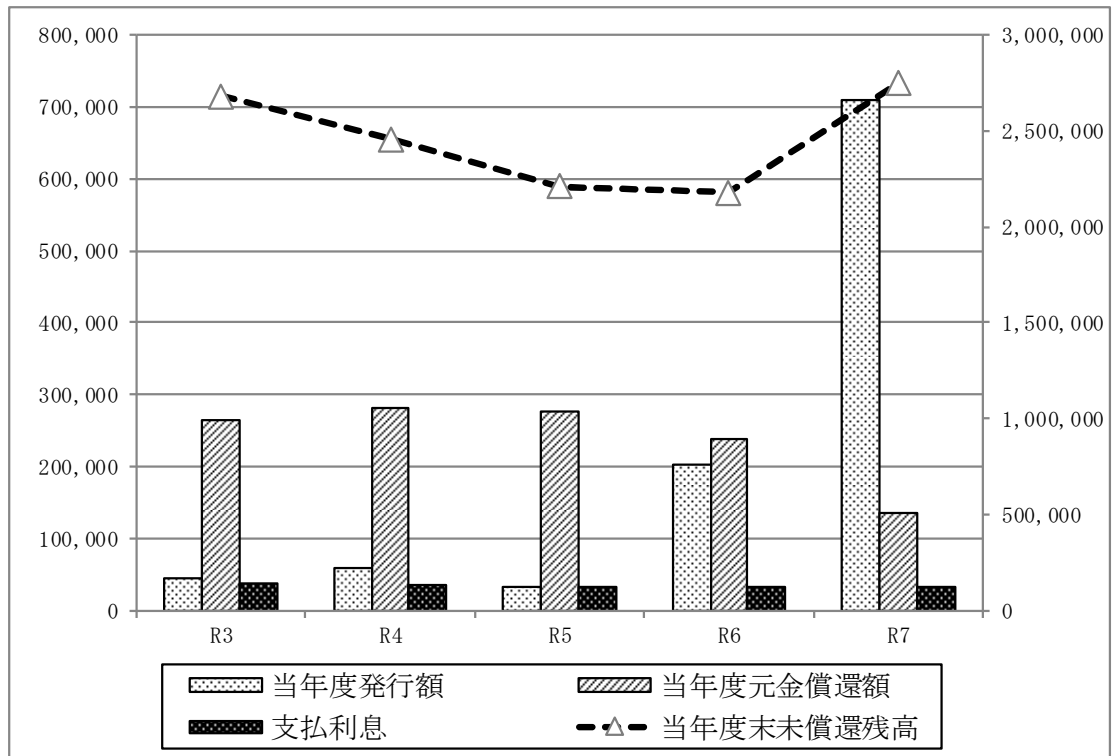
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

近年における全国の医療機関は、国策による人件費の引き上げ、委託料や物価の高騰、高度医療機器や電子カルテの価格上昇等により、8割以上の公立病院が赤字経営を余儀なくされるなど、極めて厳しい経営環境にある。こうした中、市立病院においては、国や県に対する要望活動を行い特別交付税の増額を実現したほか、奈良県東部地域医療協議会を設立し、山添村、曽爾村及び御杖村と連携した要望活動を継続している点は評価される。

そのような中で、令和7年度の経営実績は、医業収支で9億3,732万5千円の損失、純損失4億8,359万3千円を計上したものの、経常損失については前年度比で4,757万円改善している。医業費用における人事院勧告に準拠した人件費の増加、育児休業者の代替派遣委託料の増加、建設改良費における電子カルテの更新（6億1,380万円）は、医療従事者の離職防止や医療の質確保のためやむを得ない措置と認められるが、内部留保資金が期首の3億9,240万円から期末には1億817万7千円に大きく減少している。この厳しい経営状況が続けば、次年度には枯渇することも考えられる。

良質な医療を提供するためには、継続的な経営改善を図るとともに一定の公的財政支援が必要であり、市の財政負担のみならず国・県への財政支援・要望活動を継続することが重要である。

宇陀市立病院は、地域住民の生命と健康を守る地域医療の拠点であることから、将来にわたり持続可能な経営基盤を確立するため、より詳細な経営状況を把握し、多くの課題解決と医業収支の着実な改善に取り組まれたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和7年度の経常収益は4億9,478万7千円、経常費用は5億6,239万2千円。この結果、経常損益は6,760万5千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が4,026万1千円増加し、経常費用は2,271万円増加した。経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は6,791万9千円を計上する決算となった。

令和6年度末で3億4,480万円の繰越欠損金が生じていることから、令和7年度末では未処理欠損金が4億1,271万9千円に増大した。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は28,680人で、前年度に比べて1,746人(6.5%)増加している。この結果、定員100人に対する1日平均入所者数が、前年度に比べて4.8人(6.5%)増加し78.6人となった。

また、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は76人で、前年度と比べて6人増加している。

(2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、4,081人で、前年度と比べて43人(1.1%)増加している。

また、定員25名に対する1回平均通所者数は、15.9人で、前年度と比べて0.2人(1.3%)増加した。通所者のうち介護予防に係る通所者延数は901人で、前年度と比べて82人(10.0%)増加した。

なお、今年度入所者と通所者ともに増加となったのは、市立病院との連携強化や介護施設へのトップ営業等の積極的な活動を続け、新規入所者を多く迎えられたことによる。その結果本年度の稼働率においては、入所では3月に5年ぶりとなる9割を超え、通所においても昨年度を上回ることとなった。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	28,181	26,442	1,739	6.6
年間延短期入所者数 (b)	499	492	7	1.4
うち介護予防	76	70	6	8.6
年間延入所者数 (a+b)	28,680	26,934	1,746	6.5
1日平均入所者数	78.6	73.8	4.8	6.5
年間延通所者数	4,081	4,038	43	1.1
うち介護予防	901	819	82	10.0
1回平均通所者数	15.9	15.7	0.2	1.3

備考: 1日平均入所者数(78.6人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(28,680\text{人})}{\text{年間入所日数}(365\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(15.9人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(4,081\text{人})}{\text{年間通所日数}(257\text{日})}$

H22.6まで通所定員20名 H22.7から通所定員は25人
R5.1から祝日デイ開始

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和7年度の収益的収入（介護老人保健施設事業収益）は、予算額5億9,090万円に対し、決算額4億9,591万9千円で、差引9,498万1千円下回っている（執行率83.9%）。これは主として、利用者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出（介護老人保健施設事業費用）は、予算額5億8,190万円に対し、決算額5億5,950万2千円で、不用額2,239万8千円が生じている（執行率96.2%）。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	590,900,000	100.0	495,918,886	100.0	△ 94,981,114	83.9
(1) 施設運営事業収益	558,500,000	94.5	456,142,653	92.0	△ 102,357,347	81.7
(2) 施設運営事業外収益	32,300,000	5.5	39,699,349	8.0	7,399,349	122.9
(3) 特別利益	100,000	0.0	76,884	0.0	△ 23,116	76.9
1 介護老人保健施設事業費用	581,900,000	100.0	559,501,880	100.0	22,398,120	96.2
(1) 施設運営事業費用	574,100,000	98.7	553,111,691	98.8	20,988,309	96.3
(2) 施設運営事業外費用	6,700,000	1.1	5,988,680	1.1	711,320	89.4
(3) 特別損失	402,000	0.1	401,509	0.1	491	99.9
(4) 予備費	698,000	0.1	0	0.0	698,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和7年度の資本的収入の決算額は5,917万5千円で予算額7,217万6千円に対して1,300万1千円下回っており、執行率は82.0%である。

一方、資本的支出は、予算額8,367万6千円に対し、決算額7,184万3千円で、不用額1,183万2千円が生じている(執行率85.9%)。これは、施設の建設改良に係る執行額が予定より下回ったことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	72,176,000	100.0	59,175,332	100.0	—	△ 13,000,668	82.0
(1) 企業債	13,000,000	18.0	0	0.0	—	△ 13,000,000	0.0
(2) 出資金	59,176,000	82.0	59,175,332	100.0	—	△ 668	100.0
1 資本的支出	83,676,000	100.0	71,843,532	100.0	—	11,832,468	85.9
(1) 建設改良費	13,000,000	15.5	1,168,200	1.6	—	11,831,800	9.0
(2) 企業債償還金	70,676,000	84.5	70,675,332	98.4	—	668	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

令和7年度の資本的収入の決算額は5,917万5千円で、資本的支出の決算額は、7,184万3千円で、不足する額1,266万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10万6千円で補てんするも、なお1,256万2千円不足している。

資本的収支の構成

収入	出資金 5,917万5千円	不足額 1,266万8千円
支出	建設改良費 116万8千円 企業債償還金 7,067万5千円	

4 経営成績

(1) 令和7年度の損益状況

令和7年度においては、経常収益が4億9,478万7千円に対して、経常費用が5億6,239万2千円で、差引6,760万5千円の経常損失となっている。これに、特別損益を加えた当年度純損失は6,791万9千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和7年度未処分利益剰余金は4億1,271万9千円のマイナスとなった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

経常収益は、施設運営事業収益及び施設運営事業外収益が増加したこと、前年度に比べて4,026万円（8.9%）増加した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億5,556万3千円で、前年度に比べて2,611万2千円（6.1%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の77.9%を占めている。入所者（短期入所者を含む）等の増加により、前年度に比べて2,016万5千円（5.5%）増加している。

次に収益の14.1%を占めている「施設利用料収益」についても、前年度に比べて580万8千円（9.1%）増加している。これは入所者（短期入所者を含む）利用料と通所者利用料ともに増加したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、3,922万4千円で、前年度に比べて1,414万8千円（56.4%）増加している。これは主に、補助金及び雑収益が増加したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

経常費用は、施設運営事業費及び施設運営事業外費用の増加により、前年度に比べて2,271万円（4.2%）増加した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、5億4,266万9千円で、前年度に比べて2,146万6千円（4.1%）増加している。

費用の66.6%を占める「給与費」は、3億7,449万8千円で、人事院勧告による増額等により、前年度に比べて736万7千円（2.0%）増

加している。

費用の 7.6% を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、利用者の増加により前年度に比べて 705 万 1 千円 (19.8%) 増加している。

費用の 18.6% を占めている「経費」は、前年度に比べて 667 万 6 千円 (6.8%) 増加している。

減価償却費は、費用の 3.5% を占めており、前年度に比べて 8 万 2 千円 (0.4%) 増加している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,972 万 3 千円で、前年度に比べて 124 万 4 千円 (6.7%) 増加している。

これは主に、他会計借入金利息が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	494,786,730	100.0	454,526,268	40,260,462	8.9
施設運営事業収益	455,562,693	92.1	429,450,579	26,112,114	6.1
介護報酬収益	385,255,934	77.9	365,091,420	20,164,514	5.5
施設利用料収益	69,696,459	14.1	63,888,049	5,808,410	9.1
その他施設運営事業収益	610,300	0.1	471,110	139,190	29.5
施設運営事業外収益	39,224,037	7.9	25,075,689	14,148,348	56.4
受取利息及び配当金	131,359	0.0	29,695	101,664	342.4
補助金	29,132,370	5.9	19,816,925	9,315,445	47.0
雑収益	8,820,541	1.8	4,079,806	4,740,735	116.2
長期前受金戻入益	1,139,767	0.2	1,149,263	△ 9,496	△ 0.8
介護老人保健施設事業費用 (B)	562,392,017	100.0	539,682,348	22,709,669	4.2
施設運営事業費用	542,669,115	96.5	521,203,157	21,465,958	4.1
給与費	374,497,841	66.6	367,131,278	7,366,563	2.0
材料費	42,655,113	7.6	35,604,476	7,050,637	19.8
経費	104,740,475	18.6	98,064,637	6,675,838	6.8
研修費	478,072	0.1	460,746	17,326	3.8
減価償却費	19,846,761	3.5	19,764,757	82,004	0.4
資産減耗費	450,853	0.1	177,263	273,590	154.3
施設運営事業外費用	19,722,902	3.5	18,479,191	1,243,711	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,397,140	1.0	4,784,171	612,969	12.8
雑支出	14,325,762	2.5	13,695,020	630,742	4.6
経常利益 (C=A-B)	△ 67,605,287	—	△ 85,156,080	17,550,793	20.6
特別利益 (D)	72,163	—	34,600	37,563	108.6
特別損失 (E)	386,219	—	583,135	△ 196,916	△ 33.8
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 67,919,343	—	△ 85,704,615	17,785,272	20.8
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 344,799,743	—	△ 259,095,128	△ 85,704,615	△ 33.1
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 412,719,086	—	△ 344,799,743	△ 67,919,343	△ 19.7

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、施設運営事業収益及び施設運営事業費用ともに前年度より増加し、令和7年度においても費用が収益を上回る結果となり、前年度に引き続き、施設運営事業損益はマイナスとなった。

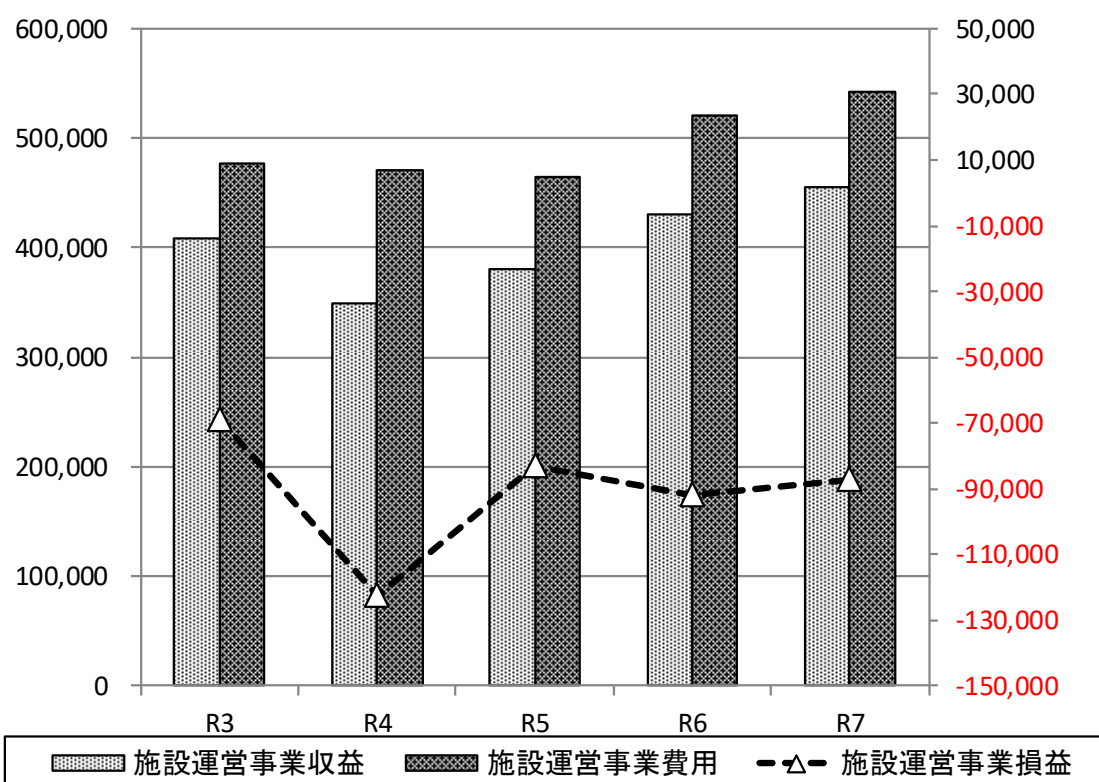
施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設運営事業収益	408,123,570	348,512,249	380,905,069	429,450,579	455,562,693
施設運営事業費用	476,918,353	470,935,531	463,921,105	521,203,157	542,669,115
施設運営事業損益	△ 68,794,783	△ 122,423,282	△ 83,016,036	△ 91,752,578	△ 87,106,422

施設運営事業収益
施設運営事業費用
(千円)

施設運営事業損益
(千円)



イ 令和7年度純損益の推移

上記の施設運営事業損益に施設運営事業外損益や特別損益を加えた当年度純損益は6,791万9千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

また、令和7年度未処分利益剰余金についても4億1,271万9千円のマイナスとなった。

当年度純損益の推移

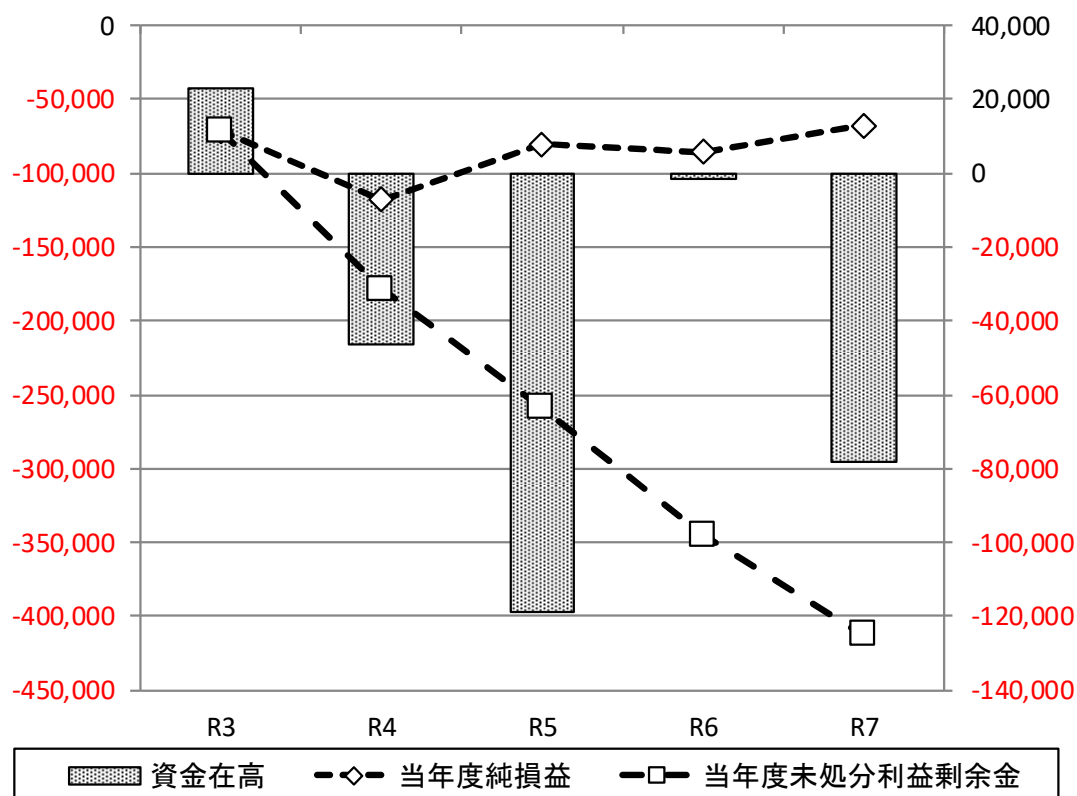
(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 損 益	△ 71,121,677	△ 117,910,763	△ 80,709,716	△ 85,704,615	△ 67,919,343
当年度未処分利益剰余金	△ 71,121,677	△ 178,385,412	△ 259,095,128	△ 344,799,743	△ 412,719,086
資 金 在 高	22,709,496	△ 46,156,654	△ 118,688,535	△ 1,765,334	△ 78,238,222

備考: 資金在高＝流動資産－流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益においては、減少となったが、入所者収益が増加したため、前年度に比べて40円増加している。

また、施設運営事業費用は、人件費が減少したことに伴い、前年度より減少している。

この結果、令和7年度の収支差は2,658円のマイナスであり、平成26年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設運営事業収益 A	13,222	13,158	13,277	13,866	13,906
入 所 者 収 益	13,398	13,300	13,467	14,245	14,273
介 護 報 酬 収 益	11,184	11,061	11,345	12,027	11,989
施設利用料収益	2,214	2,239	2,122	2,218	2,284
通 所 者 収 益	11,186	11,544	11,447	11,222	11,175
介 護 報 酬 収 益	10,134	10,511	10,406	10,193	10,148
施設利用料収益	1,051	1,033	1,042	1,029	1,027
その他施設運営事業収益	14	19	18	15	19
施設運営事業費用 B	15,451	17,781	16,170	16,822	16,564
人 件 費	10,869	12,584	11,023	11,854	11,431
材 料 費	1,092	1,121	1,127	1,150	1,302
経 費	2,796	3,290	3,312	3,166	3,197
その他施設運営事業費用	694	786	768	653	634
収 支 差 (A-B)	△ 2,229	△ 4,623	△ 2,893	△ 2,956	△ 2,658
施設運営事業収益対 施設運営事業費用比率 (A/B×100)	85.6	74.0	82.1	82.4	84.0

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、4億5,332万8千円で、そのうち建物等の有形固定資産が73.5%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が53.4%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す資産の総額は、4億5,322万8千円で、前年度に比べて2,075万9千円(4.4%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、3億3,301万4千円で、資産の73.5%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の建物である。減価償却等により、前年度に比べて1,923万6千円(5.5%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、1 億 2,031 万 4 千円で、主なものは現金預金や未収金である。

前年度に比べて、未収金が増加したものの現金預金が減少したことにより、152 万 4 千円（1.3%）減少している。

なお、未収金のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は、56 万 9 千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、5 億 8,777 万 6 千円で、その内訳は固定負債や流動負債、繰延収益である。一時借入金が増加したが企業債残高の減少により、前年度に比べて 1,201 万 5 千円（2.0%）減少している。

a 固定負債

固定負債は、3 億 6,890 万 9 千円で、内訳は企業債、他会計借入金及び引当金である。

企業債は、令和 9 年度以降に償還する企業債を計上するもので 1 億 5,484 万 4 千円を、他会計借入金は一般会計からの借入金 1 億 8,947 万 4 千円を、引当金は退職給付引当金で 2,459 万 1 千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、1 億 9,855 万 3 千円で、内訳は「未払金」や「預り金」、「企業債」、「引当金」等である。

企業債は令和 8 年度に償還する企業債 7,234 万円を、引当金は賞与引当金 2,540 万円を、未払金については 3,225 万 3 千円計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、2,031 万 5 千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて 114 万円（5.3%）減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1 億 3,444 万 8 千円のマイナスで、前年度に比べて 874 万 4 千円（7.0%）減少している。

a 資本金

資本金は、2 億 4,227 万 1 千円で、前年度に比べて 5,917 万 5 千円（32.3%）増加している。

b 剰余金

剰余金は、3 億 7,671 万 9 千円のマイナスとなっており、前年度に比べて 6,791 万 9 千円（22.0%）減少している。これは令和 7 年度の当年度純損失によるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (A)	構成 比率		
資 産	453,328,117	100.0	474,087,287	100.0	△ 20,759,170	△ 4.4
I 固 定 資 産	333,013,830	73.5	352,249,444	74.3	△ 19,235,614	△ 5.5
1 有 形 固 定 資 産	333,013,830	73.5	352,249,444	74.3	△ 19,235,614	△ 5.5
(1) 土 地	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 建 物	299,244,283	66.0	316,412,823	66.7	△ 17,168,540	△ 5.4
(3) 構 築 物	15,522,590	3.4	16,412,420	3.5	△ 889,830	△ 5.4
(4) 機 械 及 び 装 置	11,462,686	2.6	12,506,582	2.6	△ 1,043,896	△ 8.3
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	0	0.0
(6) 器 具 及 び 備 品	6,229,965	1.4	6,363,313	1.3	△ 133,348	△ 2.1
II 流 動 資 産	120,314,287	26.5	121,837,843	25.7	△ 1,523,556	△ 1.3
1 現 金 預 金	37,397,362	8.2	59,469,943	12.5	△ 22,072,581	△ 37.1
2 未 収 金	82,085,700	18.1	61,688,317	13.0	20,397,383	33.1
3 貯 蔵 品	753,225	0.2	601,583	0.1	151,642	25.2
4 前 払 金	78,000	0.0	78,000	0.0	0	0.0
5 そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
負 債 及 び 資 本	453,328,117	100.0	474,087,287	100.0	△ 20,759,170	△ 4.4
負 債	587,776,458	129.7	599,791,617	126.5	△ 12,015,159	△ 2.0
I 固 定 負 債	368,908,843	81.4	454,733,567	95.9	△ 85,824,724	△ 18.9
1 企 業 債	154,843,682	34.2	227,183,188	47.9	△ 72,339,506	△ 31.8
2 他 会 計 借 入 金	189,473,684	41.8	200,000,000	42.2	△ 10,526,316	△ 5.3
3 引 当 金	24,591,477	5.4	27,550,379	5.8	△ 2,958,902	△ 10.7
II 流 動 負 債	198,552,509	43.8	123,603,177	26.1	74,949,332	60.6
1 未 払 金	32,252,883	7.1	29,200,316	6.2	3,052,567	10.5
2 一 時 借 入 金	60,000,000	13.2	0	0.0	60,000,000	皆増
3 預 り 金	△ 2,095,116	△ 0.4	△ 801,391	△ 0.2	△ 1,293,725	△ 161.4
4 前 受 金	128,920	0.0	128,920	0.0	0	0.0
5 未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
6 企 業 債	72,339,506	16.0	70,675,332	14.9	1,664,174	2.4
7 他 会 計 借 入 金	10,526,316	2.3	0	0.0	10,526,316	皆増
8 引 当 金	25,400,000	5.6	24,400,000	5.1	1,000,000	4.1
III 繰 延 収 益	20,315,106	4.5	21,454,873	4.5	△ 1,139,767	△ 5.3
1 長 期 前 受 金	96,324,214	21.3	96,324,214	20.3	0	0.0
2 収 益 化 累 計 額	△ 76,009,108	△ 16.8	△ 74,869,341	△ 15.8	△ 1,139,767	1.5
資 本	△ 134,448,341	△ 29.7	△ 125,704,330	△ 26.5	△ 8,744,011	△ 7.0
I 資 本 金	242,270,745	53.4	183,095,413	38.6	59,175,332	32.3
1 自 己 資 本 金	242,270,745	53.4	183,095,413	38.6	59,175,332	32.3
(1) 繰 入 資 本 金	242,270,745	53.4	183,095,413	38.6	59,175,332	32.3
II 剰 余 金	△ 376,719,086	△ 83.1	△ 308,799,743	△ 65.1	△ 67,919,343	△ 22.0
1 利 益 剰 余 金	△ 376,719,086	△ 83.1	△ 308,799,743	△ 65.1	△ 67,919,343	△ 22.0
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	7.9	36,000,000	7.6	0	0.0
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 412,719,086 (△67,919,343)	△ 91.0	△ 344,799,743 (△85,704,615)	△ 72.7	△ 67,919,343	△ 19.7

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,187,277,307円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を上回っており、1,739万8千円の資金不足となった。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	49,509	99,992	142,759	64,428	137,712	73,284	113.7
流 動 資 産 b	128,672	111,180	82,323	121,838	120,314	△ 1,524	△ 1.3
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△79,163)	0 (△11,188)	60,436	0 (△68,910)	17,398	—	—
施設運営事業収 益 e	408,123	348,512	380,905	429,451	455,563	26,112	6.1
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	15.8	—	3.8	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 流動負債は、流動負債のうち「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で5,947万円あった残高が、業務活動で7,082万2千円を消費し、投資活動で24万9千円獲得し、財務活動で4,850万円獲得した結果、期中で2,207万3千円減少し、期末で3,739万7千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を6,791万9千円計上し、減価償却費は1,984万7千円であった。

一方で、退職給付引当金295万9千円の減少、営業及び営業外未収金2,039万7千円の減少等があり、7,082万2千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得や建設改良事業等の実施で106万2千円消費し、投資活動に伴う未払金などの債務が131万2千円増加したことにより、24万9千円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,917万5千円やその他企業債の償還による支出1,150万円があったが、一般会計からの出資による収入5,917万5千円や一時借入金による収入6,000万円により、4,850万円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	差引
当 年 度 純 利 益	△ 67,919,343	△ 85,704,615	17,785,272
減 価 償 却 費	19,846,761	19,764,757	82,004
固 定 資 産 除 却 費	450,853	177,263	273,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,958,902	△ 2,548,079	△ 410,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	2,800,000	△ 1,800,000
長期前受金戻入	△ 1,139,767	△ 1,149,263	9,496
受取利息及び配当金	△ 131,359	△ 29,695	△ 101,664
支払利息及び企業債取扱諸費	5,397,140	4,784,171	612,969
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 20,397,383	△ 274,737	△ 20,122,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 151,642	△ 111,062	△ 40,580
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	1,740,883	8,392,356	△ 6,651,473
前受金借受金の増加額	0	△ 78,000	78,000
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 1,293,725	△ 830,773	△ 462,952
受取利息及び配当金	131,359	29,695	101,664
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,397,140	△ 4,784,171	△ 612,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,822,265	△ 59,562,153	△ 11,260,112
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,062,000	△ 6,993,792	5,931,792
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	1,311,684	△ 192,823	1,504,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,684	△ 7,186,615	7,436,299
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	0	5,800,000	△ 5,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,175,332	△ 58,252,262	△ 923,070
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 11,500,000	0	△ 11,500,000
一般会計からの出資による収入	59,175,332	58,252,262	923,070
その他の他会計借入金による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
一時借入金による収入	60,000,000	50,000,000	10,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 150,000,000	150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,500,000	105,800,000	△ 57,300,000
現金預金の増減額(△は減少)	△ 22,072,581	39,051,232	△ 61,123,813
現金預金の期首残高	59,469,943	20,418,711	39,051,232
現金預金の期末残高	37,397,362	59,469,943	△ 22,072,581

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和7年度は収益的収入の5.6%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた補助金は、児童手当支給に係る補助金、基礎年金拠出金、介護老人保健施設事業運営管理に係る補助金、特別減収対策企業債利息に係る補助金、障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策支援補助金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度による補助金を受け入れている。資本的収支につ

いては、出資金として5,917万5千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和7年度 補助金等額	令和6年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当支給に係る補助金	2,816,000	2,522,000	294,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	10,930,600	9,508,200	1,422,400	
3 介護老人保健施設事業運営管理補助金	3,112,238	4,035,308	△ 923,070	
4 特別減収対策企業債利息に係る補助金	287,532	301,417	△ 13,885	
5 障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策支援補助金	1,750,000	3,450,000	△ 1,700,000	
6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度による補助金	9,000,000	0	9,000,000	
7 一般会計出資金	59,175,332	58,252,262	923,070	資本的収入
合 計	87,071,702	78,069,187	9,002,515	

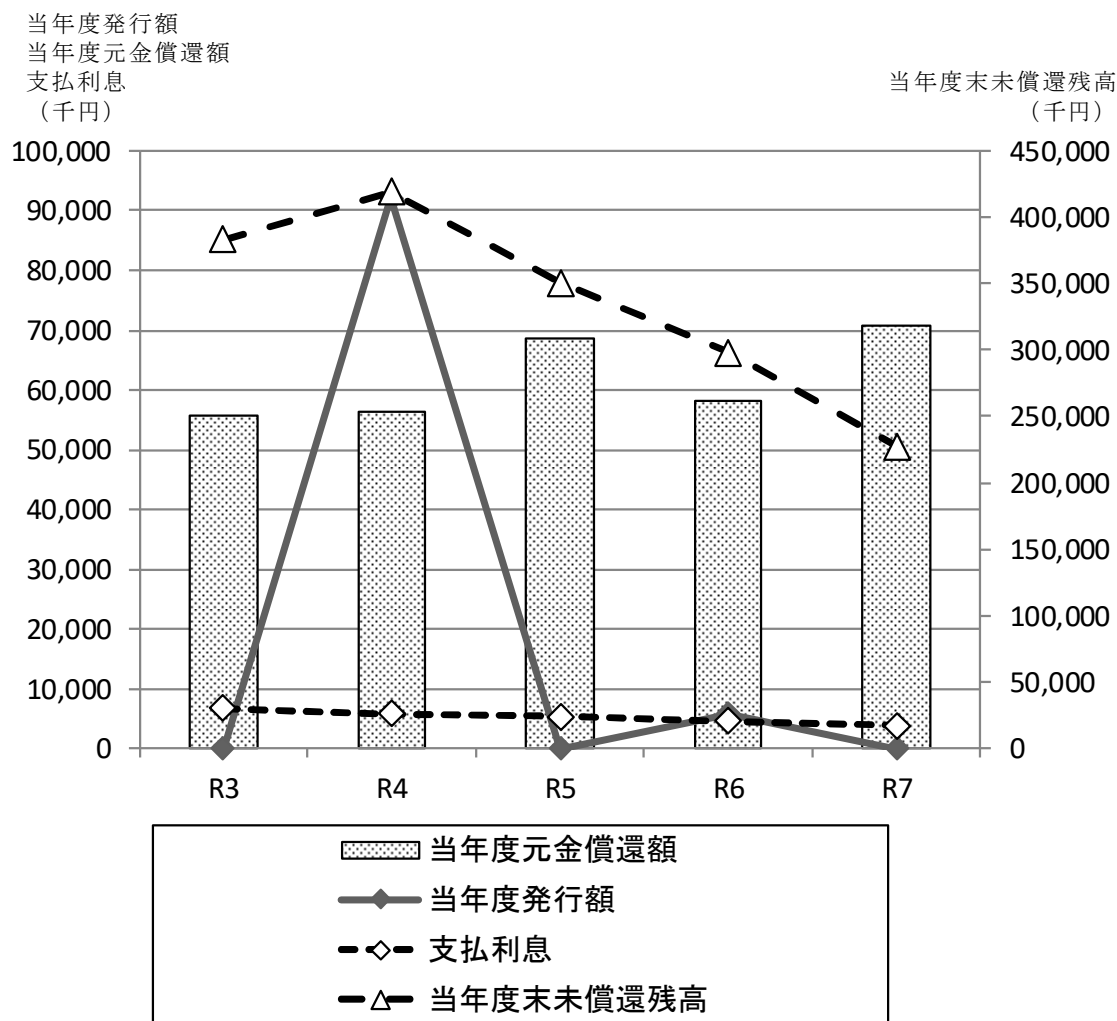
(2) 企業債

令和7年度の未償還残高は、2億2,718万3千円で、前年度末に比べて7,067万5千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 発 行 額	—	92,000,000	—	5,800,000	—
当 年 度 元 金 償 還 額	55,576,736	56,453,251	68,544,998	58,252,262	70,675,332
当 年 度 末 未 償 還 残 高	383,309,031	418,855,780	350,310,782	297,858,520	227,183,188
支 払 利 息	6,710,834	5,834,319	5,412,603	4,638,142	3,749,196



8 審査意見

宇陀市老人保健施設さんとびあ榛原は、平成11年4月に当時の榛原町立病院の併設施設として開設され、平成25年4月から管理者を任命し、地方公営企業法の全部適用に移行して事業を進め現在に至っているが、平成26年度から令和7年度まで12年連続で純損失を計上している。

これまで、危機意識を持って繰り返し対応を求めてきた結果、令和7年度の純損失は令和6年度より1,778万5千円改善し、6,791万9千円となった。

先に述べたようにトップ営業等の積極的な活動により施設の稼働率には一定の改善が見られるものの、物価及び人件費の高騰や介護報酬の据え置き等が経営を圧迫しており、依然として厳しい経営状況が続いている。

昨年度から引き続き「介護老人保健施設マネジメント会議」を市役所内に設け、今後の経営について検討を重ねていると承知している。あらゆる方向性を模索してより良い結論を導き出されたい。